

新 監 第 5 0 号
令和 6 年 8 月 1 6 日

新見市長 戎 斉 様

新見市監査委員 新 持 正

新見市監査委員 西 村 誠

令和 5 年度新見市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 5 年度新見市公営企業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和 5 年 度

新見市公営企業会計決算審査意見書

令和 6 年 8 月

新 見 市 監 査 委 員

目 次

令和5年度 新見市公営企業会計決算審査意見

第1	基準に準拠している旨	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	1
第7	決算の概要	1
I	新見市水道事業会計	
1	業務実績について	2
2	予算の執行状況について	3
3	経営状況について	4
4	財政状況について	8
5	むすび	12
	新見市水道事業会計決算審査資料	13
II	新見市下水道事業会計	
1	業務実績について	26
2	予算の執行状況について	27
3	経営状況について	28
4	財政状況について	32
5	むすび	36
	新見市下水道事業会計決算審査資料	38

- | |
|---|
| (注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、表示単位未満の端数は四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。 |
| 2 文中及び各表中の比率は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため表中の構成比率の内訳の計が合計欄と一致しない箇所がある。 |
| 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。 |

令和５年度新見市公営企業会計決算審査意見

第１ 基準に準拠している旨

監査委員は、新見市監査基準(令和2年4月1日施行)に準拠して審査を行った。

第２ 審査の種類

決算審査(地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定による審査)

第３ 審査の対象

令和５年度新見市水道事業会計決算

令和５年度新見市下水道事業会計決算

第４ 審査の着眼点及び主な実施内容

審査にあたっては、市長から提出された決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、決算諸表の分析や関係諸帳簿との照合を行った。また、必要に応じて関係職員から説明を受け、定期監査、例月現金出納検査の結果も参考に実施した。

第５ 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所： 新見市役所(新見市新見３１０番地３)

日程： 令和６年６月３日から同年８月１５日まで

第６ 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その内容を照査した結果、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第７ 決算の概要

決算の概要及びこれに対する審査意見は、次のとおりである。

I 新見市水道事業会計

簡易水道事業は、令和2年度から水道事業として統合運営されている。

これは、地理的条件や実施規模から、人口減少等による料金収入の減少、施設・設備の老朽化に伴う投資の増大など厳しさを増す事業運営を踏まえ、公営企業会計との統合により経営規模を拡大し、経営基盤を強化することで、住民サービスの維持向上を図ろうとする国の方針によるものである。

1 業務実績について

(1) 給水状況

水道事業における給水状況は、次表のとおりである。

項 目	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減	
				増 減 (C=A-B)	増減率 (C/B・%)
総 人 口	人	26,258	26,894	△ 636	△ 2.4
計画給水区域内人口(イ)	人	25,234	25,827	△ 593	△ 2.3
現在給水人口(ロ)	人	24,656	25,193	△ 537	△ 2.1
普及率(ロ/イ)	%	97.7	97.5	0.2	0.2
給 水 戸 数	戸	11,389	11,410	△ 21	△ 0.2
配 水 量 (ハ)	m³	3,206,193	3,285,097	△ 78,904	△ 2.4
有 収 水 量 (ニ)	m³	2,646,734	2,744,225	△ 97,491	△ 3.6
有 収 率 (ニ/ハ)	%	82.6	83.5	△ 0.9	△ 1.1
配 水 管 延 長	m	702,493	702,375	118	0.0

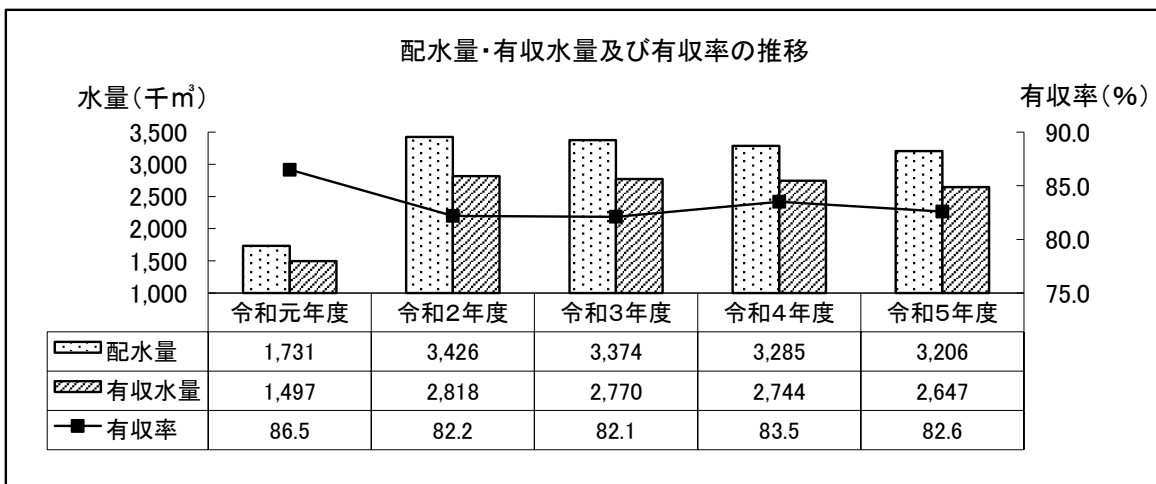
給水人口は24,656人で、前年度と比較して537人減少し、給水戸数は21戸減少した。

また、水道の普及率については97.7%で、前年度から0.2ポイント上昇している。

年間の配水量3,206,193m³に対して、料金徴収の対象となった有収水量は2,646,734m³で、有収率は82.6%となり、前年度と比較して0.9ポイント低下している。

配・給水管の漏水等修繕は128件で、前年度に比べ25件増加している。

配水量・有収水量及び有収率の推移を図示すると、次表のとおりである。



(2) 建設改良事業

主な建設改良事業は、次表のとおりである。

工 事 名	内 容	工事費(円)
浄 水 設 備 更 新 工 事	哲西配水区第2水源改良工事 千屋配水区浄水濁度計更新工事 取水ポンプ等更新 10台 外	53,779,000
配 水 設 備 更 新 工 事	城山配水池仮設バイパス管布設及び減圧弁設置工事 哲多配水区久保井野地区老朽配水管改良工事 送水ポンプ更新 9台 外	210,853,390

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(収入)

(単位：千円・%)

項 目	予算額(A)	決算額(B)	収入率(B/A)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	決算額のうち 仮受消費税
水 道 事 業 収 益	1,067,454	1,032,603	96.7	△ 34,851	52,134
営業収益	590,089	573,023	97.1	△ 17,066	52,063
営業外収益	477,345	459,580	96.3	△ 17,765	71
特別利益	20	0	0.0	△ 20	0

(支出)

(単位：千円・%)

項 目	予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)	不用額(A-B)	決算額のうち 仮払消費税
水 道 事 業 費 用	1,240,854	992,466	80.0	248,388	31,635
営業費用	1,175,547	940,706	80.0	234,841	31,599
営業外費用	64,007	51,370	80.3	12,637	0
特別損失	800	390	48.8	410	36
予備費	500	0	0.0	500	0

収益的収入は決算額1,032,603千円で、予算額を34,851千円下回り、収入率は96.7%である。

収益的支出は予算額1,240,854千円に対し決算額が992,466千円で、執行率は80.0%であり、248,388千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(収入)

(単位：千円・%)

項 目	予算額(A)	決算額(B)	収入率(B/A)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	決算額のうち 仮受消費税
資 本 的 収 入	816,718	467,464	57.2	△ 349,254	278
企業債	342,500	89,900	26.2	△ 252,600	0
工事負担金	120,417	25,410	21.1	△ 95,007	278
県補助金	14,027	14,026	100.0	△ 1	0
補助金	335,585	335,590	100.0	5	0
負担金	2,910	1,271	43.7	△ 1,639	0
分担金	1,269	1,267	99.8	△ 2	0
固定資産売却代金	10	0	0.0	△ 10	0

(支出)

(単位：千円・%)

項 目	予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額のうち 仮払消費税
資 本 的 支 出	1,044,330	683,366	65.4	195,767	165,197	27,329
建設改良費	659,699	300,614	45.6	195,767	163,318	27,329
企業債償還金	384,631	382,752	99.5	0	1,879	0

資本的収入は決算額467,464千円で、予算額を349,254千円下回り、収入率は57.2%である。

これは主に、企業債の借入額が減少したためである。

資本的支出は予算額1,044,330千円に対し決算額が683,366千円で、執行率は65.4%である。

予算残額360,964千円のうち195,767千円を翌年度に繰り越すため、165,197千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額215,902千円は、減債積立金46,000千円、建設改良積立金160,000千円及び損益勘定留保資金9,902千円で補てんされている。

3 経営状況について

(1) 経営成績について

経営成績は、次表のとおりである。

(収益)

(単位：千円・％)

項 目	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
営 業 収 益	520,959	53.5	481,328	49.7	39,631	8.2
給水収益	520,631	53.5	480,856	49.7	39,775	8.3
受託工事収益	0	－	0	－	0	－
その他の営業収益	328	0.0	472	0.0	△ 144	△ 30.5
営 業 外 収 益	453,219	46.5	486,785	50.3	△ 33,566	△ 6.9
受取利息及び配当金	50	0.0	50	0.0	0	－
他会計負担金	980	0.1	537	0.1	443	82.5
他会計補助金	43,948	4.5	79,624	8.2	△ 35,676	△ 44.8
県補助金	1,012	0.1	1,556	0.2	△ 544	△ 35.0
長期前受金戻入	405,735	41.6	403,564	41.6	2,171	0.5
雑収益	1,494	0.2	1,454	0.2	40	2.8
経 常 収 益	974,178	100.0	968,113	100.0	6,065	0.6
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産売却益	0	－	0	－	0	－
過年度損益修正益	0	－	0	－	0	－
その他特別利益	0	－	0	－	0	－
総 収 益	974,178	100.0	968,113	100.0	6,065	0.6

(費用)

(単位：千円・％)

項 目	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
営 業 費 用	909,106	94.6	930,779	94.0	△ 21,673	△ 2.3
原水及び浄水費	203,347	21.2	215,010	21.7	△ 11,663	△ 5.4
配水及び給水費	115,189	12.0	119,798	12.1	△ 4,609	△ 3.8
受託工事費	0	－	0	－	0	－
総係費	79,771	8.3	87,561	8.8	△ 7,790	△ 8.9
減価償却費	507,852	52.8	507,674	51.3	178	0.0
資産減耗費	2,947	0.3	736	0.1	2,211	300.4
営 業 外 費 用	51,631	5.4	58,732	5.9	△ 7,101	△ 12.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	51,370	5.4	58,342	5.9	△ 6,972	△ 12.0
繰延勘定償却	0	－	0	－	0	－
雑支出	261	0.0	390	0.0	△ 129	△ 33.1
経 常 費 用	960,737	100.0	989,511	99.9	△ 28,774	△ 2.9
特 別 損 失	355	0.0	229	0.1	126	55.0
固定資産売却損	0	－	0	－	0	－
過年度損益修正損	355	0.0	229	0.1	126	55.0
その他特別損失	0	－	0	－	0	－
総 費 用	961,092	100.0	989,740	100.0	△ 28,648	△ 2.9

(損益)

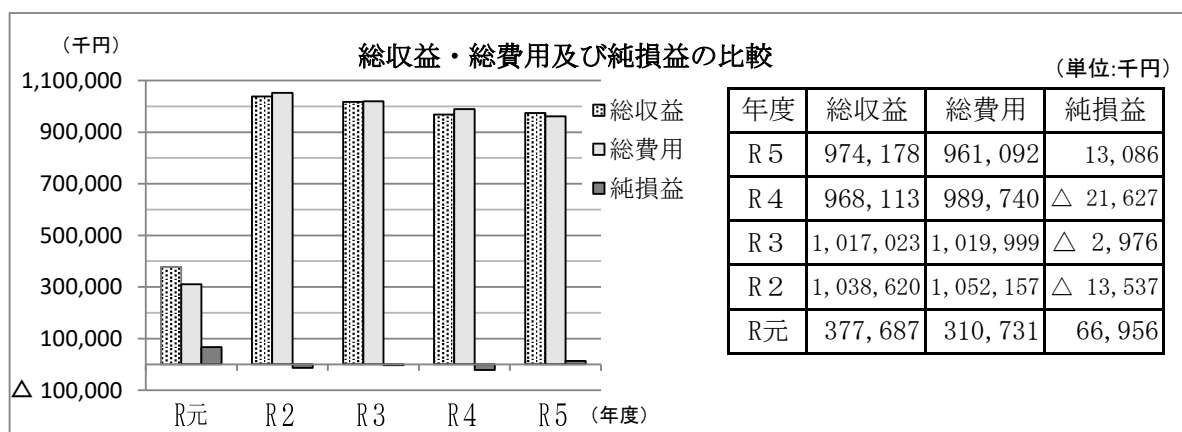
(単位：千円・%)

項 目	令和5年度 決算額(A)	令和4年度 決算額(B)	比 較 増 減	
			増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
営 業 収 益	520,959	481,328	39,631	8.2
営 業 費 用	909,106	930,779	△ 21,673	△ 2.3
営 業 損 益	△ 388,147	△ 449,451	61,304	-
営 業 外 収 益	453,219	486,785	△ 33,566	△ 6.9
営 業 外 費 用	51,631	58,732	△ 7,101	△ 12.1
営 業 外 損 益	401,588	428,053	△ 26,465	△ 6.2
経 常 損 益	13,441	△ 21,398	34,839	-
特 別 利 益	0	0	0	-
特 別 損 失	355	229	126	55.0
当年度純損益	13,086	△ 21,627	34,713	-
前年度繰越利益剰余金	472,965	578,591	△ 105,626	△ 18.3
その他の未処分利益 剰余金変動額	206,000	52,000	154,000	296.2
当年度未処分利益剰余金	692,051	608,964	83,087	13.6

当年度は13,086千円の純利益を計上した。前年度と比較して純利益は34,713千円増加している。

なお、当年度純損益に前年度繰越利益剰余金472,965千円及びその他の未処分利益剰余金変動額206,000千円を加えた当年度未処分利益剰余金は692,051千円であるが、減債積立金に36,000千円を、建設改良積立金に80,000千円を積み立てる予定であるため、翌年度への繰越利益剰余金は、576,051千円となる。

総収益と総費用及び純損益の比較を図示すると、次表のとおりである。



(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況は、次表のとおりである。

比 率 名	算 式	令和5年度	令和4年度 経 営 指 標	令和4年度	令和3年度
施設利用率(%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	61.0	55.3	62.7	64.4
最大稼働率(%)	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	70.5	70.9	76.9	71.2
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	86.5	78.0	81.5	90.4

※一日平均配水量：8,760m³、一日配水能力：14,364m³、一日最大配水量：10,122m³

施設利用率は61.0%で、前年度と比較して1.7ポイント低下している。

最大稼働率は70.5%で、前年度と比較して6.4ポイント低下している。

負荷率は86.5%で、前年度と比較して5.0ポイント上昇している。

(3) 人件費と労働生産性について

人件費の構成は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
人 件 費	75,828	76,008	△ 180	△ 0.2
直接人件費	64,040	63,943	97	0.2
給 料	38,026	38,124	△ 98	△ 0.3
手 当	21,141	20,935	206	1.0
賞与引当金繰入額	4,873	4,884	△ 11	△ 0.2
手当(特別損失)	0	0	0	-
間 接 人 件 費	11,788	12,065	△ 277	△ 2.3
賃 金・報 酬	0	87	△ 87	△ 100.0
法定福利費	10,822	11,016	△ 194	△ 1.8
法定福利費 引当金繰入額	966	962	4	0.4

人件費は75,828千円で、前年度と比較して180千円減少している。

総費用に占める人件費の割合は7.9%となり、前年度の7.7%と比較して0.2ポイント上昇している。 ※「資料3 費用構成比較表」参照

職員1人当たりの労働生産性は、次表のとおりである。

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度 経 営 指 標	令和 4 年度	令和 3 年度
職員1人当たり給水人口(人)	2,055	2,548	2,099	2,143
職員1人当たり有収水量(m³)	220,561	293,765	228,685	230,844
職員1人当たり営業収益(千円)	43,413	52,952	40,111	40,243

前年度と比較して、職員1人当たり給水人口は44人、有収水量は8,124m³減少し、営業収益は3,302千円増加している。

(4) 供給単価と給水原価等について(経営の効率性)

有収水量1m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
供 給 単 価 (円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	196.7	175.2	174.2
給 水 原 価 (円)	$\frac{\text{総 原 価}}{\text{年間総有収水量}}$	209.7	213.5	220.0
販 売 損 益 (円)	供給単価－給水原価	△ 13.0	△ 38.3	△ 45.8
料 金 回 収 率 (%)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{総 原 価}}$	93.85	82.06	79.15

※総原価＝経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費)－長期前受金戻入額

供給単価(1m³当たりの収益)は196.7円で、前年度と比較して21.5円増加している。

給水原価(1m³当たりに要する費用)は209.7円で、前年度と比較して3.8円減少している。

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した料金回収率は、令和2年度に簡易水道事業を経営統合したことにより総原価が増大したためか、令和3年度は100%を大きく下回った。その後、徐々に回復していき、今年度は93.9%となった。販売損益も回復が見られるが、引き続き料金収入の確保に努めることが必要である。

(5) 経営の健全性と施設更新について

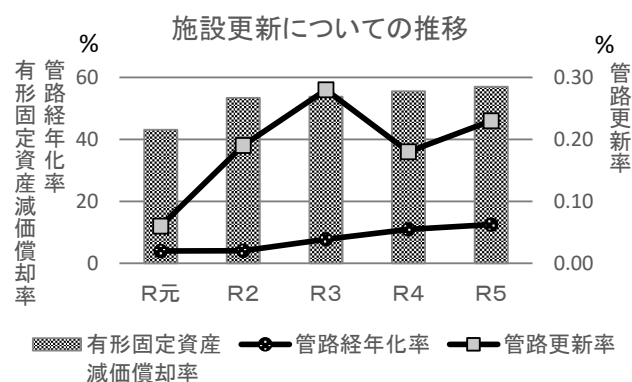
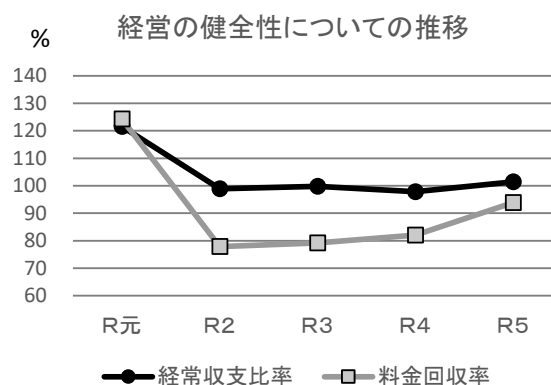
資産情報に着目した経営指標は、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	101.40	97.84	99.76	98.92	121.58
料金回収率(%)	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	93.85	82.06	79.15	77.86	124.28
有形固定資産 減価償却率(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	56.99	55.53	53.77	53.35	43.13
管路経年化率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	12.50	10.92	7.77	4.06	3.97
管路更新率(%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	0.23	0.18	0.28	0.19	0.06

経営の健全性を表す経常収支比率は101.4%で簡易水道事業との統合以降、初めて100%を超え、前年度と比較すると3.56ポイント上昇している。

償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表している有形固定資産減価償却率は56.99%で、前年度と比較して1.46ポイント上昇している。

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す管路経年化率は12.50%で、前年度と比較すると1.58ポイント上昇している。また、当該年度に更新した管路延長の割合を表す管路更新率は0.23%で、前年度と比較すると0.05ポイント上昇している。



(6) 注記

令和4年度経営指標は、経営規模の基準として給水人口規模により分類した「給水人口1.5万人以上3万人未満」の最新の公表値として参考に併記している。なお、簡易水道事業統合前の令和元年度決算審査意見書までは「給水人口1万人以上1.5万人未満」であった。

4 財政状況について

(1) 資産について

ア 資産の概要

資金の運用形態を示す資産の状況は、次表のとおりである。

(資産の部)

(単位：千円・%)

項 目	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
固 定 資 産	10,921,739	89.4	11,159,253	89.8	△ 237,514	△ 2.1
有形固定資産	10,899,805	89.2	11,137,319	89.6	△ 237,514	△ 2.1
無形固定資産	81	0.0	81	0.0	0	0.0
投 資	21,853	0.2	21,853	0.2	0	0.0
流 動 資 産	1,289,561	10.6	1,277,123	10.2	12,438	1.0
現金預金	1,227,591	10.0	1,216,871	9.7	10,720	0.9
未収金	30,734	0.3	37,553	0.3	△ 6,819	△ 18.2
貸倒引当金	△ 404	0.0	△ 404	0.0	0	-
貯蔵品	6,419	0.1	6,782	0.1	△ 363	△ 5.4
前払金	25,221	0.2	16,321	0.1	8,900	54.5
繰 延 勘 定	0	-	0	-	0	-
消費税繰延資産	0	-	0	-	0	-
開発費	0	-	0	-	0	-
資 産 合 計	12,211,300	100.0	12,436,376	100.0	△ 225,076	△ 1.8

資産合計は12,211,300千円で、前年度に比べ225,076千円(1.8%)減少している。資産の内訳は、固定資産10,921,739千円、流動資産1,289,561千円である。

イ 未収金について

流動資産における未収金は30,734千円で、前年度と比較して6,819千円(18.2%)減少している。

主な内訳は、水道使用料10,843千円、水道移転補償費11,286千円である。

水道使用料の未収金の状況は、次表のとおりである。

水道使用料未収金 年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度 未収金(A)	令和4年度 未収金(B)	比 較 増 減	
			増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
現 年 度 分	6,603	5,895	708	12.0
過 年 度 分	4,240	4,621	△ 381	△ 8.2
合 計	10,843	10,516	327	3.1

当年度末現在の水道使用料の未収金残高は10,843千円で、前年度と比較して327千円(3.1%)増加している。

ウ 棚卸資産について

貯蔵品について棚卸監査を実施した結果、水道資材は貯蔵品台帳と合致し、その保管状況も良好であると認めた。

(2) 負債及び資本について

ア 負債及び資本の概要

資金の調達源泉を示す負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(負債及び資本の部)

(単位：千円・%)

項 目	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
固 定 負 債	3,658,772	30.0	3,933,991	31.6	△ 275,219	△ 7.0
企 業 債	3,658,772	30.0	3,933,991	31.6	△ 275,219	△ 7.0
流 動 負 債	540,889	4.4	475,383	3.8	65,506	13.8
未 払 金	166,061	1.3	83,421	0.7	82,640	99.1
建設改良費等に充てる企業債	365,118	3.0	382,750	3.0	△ 17,632	△ 4.6
賞与引当金及び法定福利費引当金	9,710	0.1	9,212	0.1	498	5.4
繰 延 収 益	5,273,257	43.1	5,301,706	42.7	△ 28,449	△ 0.5
長期前受金	12,437,367	101.8	12,071,571	97.1	365,796	3.0
長期前受金収益化累計	△ 7,164,110	△ 58.7	△ 6,769,865	△ 54.4	△ 394,245	-
負 債 合 計	9,472,918	77.5	9,711,080	78.1	△ 238,162	△ 2.5
資 本 金	1,034,969	8.5	1,034,969	8.3	0	0.0
自己資本金	1,034,969	8.5	1,034,969	8.3	0	0.0
借入資本金	0	-	0	-	0	-
剰 余 金	1,703,413	14.0	1,690,326	13.6	13,087	0.8
資本剰余金	399,162	3.3	399,162	3.2	0	0.0
利益剰余金	1,304,251	10.7	1,291,164	10.4	13,087	1.0
資 本 合 計	2,738,382	22.5	2,725,295	21.9	13,087	0.5
負債資本合計	12,211,300	100.0	12,436,375	100.0	△ 225,075	△ 1.8

負債合計は9,472,918千円で、前年度と比較して238,162千円(2.5%)減少している。

これは、主に企業債等が減少したためである。

資本合計は2,738,382千円で、前年度と比較して13,087千円(0.5%)増加している。

これは、利益剰余金が増加したためである。

負債資本合計は12,211,300千円で、前年度と比較して225,075千円(1.8%)減少している。

イ 企業債について

借入れた企業債の状況は、次表のとおりである。

企業債年度末現在高比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度末 残 高 (A)	令和5年度中 増 減			令和5年度末 残 高	比較増減 増減率(B/A)
		企業債発行額	元金償還額	増減額 (B)		
政府資金	2,426,705	0	328,194	△ 328,194	2,098,511	△ 13.5
機構資金	1,756,802	72,200	49,510	22,690	1,779,492	1.3
縁故資金	133,234	17,700	5,048	12,652	145,886	9.5
合 計	4,316,741	89,900	382,752	△ 292,852	4,023,889	△ 6.8

当年度末の企業債残高は4,023,889千円で、前年度末と比較して292,852千円(6.8%)減少している。

(3) 財務比率について

主な財務比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

分 析 項 目	令和5年度	令和4年度 経 営 指 標	令和4年度	令和3年度	備 考
自己資本構成比率	65.6	69.3	64.5	62.9	比率が大きいほど安全性が高い
固定資産対長期資本比率	93.6	88.9	93.3	94.0	望ましい比率は100%以下
流 動 比 率	238.4	364.5	268.7	235.3	理想比率は200%以上
経常収支比率	101.4	105.9	97.8	99.8	健全経営の水準は100%以上

経営の安全性を示す自己資本構成比率は65.6%で、前年度と比較して1.1ポイント上昇しており、経営の安全性がやや向上している。

固定資産の調達に固定負債と自己資本の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は93.6%で、固定資産と調達資金源の関係は適正な状態を維持している。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は238.4%で、前年度と比較して30.3ポイント低下しているが、理想比率より高い数値を維持している。

経常的な収益と費用の関係を示す経常収支比率は101.4%で、前年度と比較して3.6ポイント上昇し、100%を上回っている。

(4) キャッシュ・フロー計算書について（間接法）

現金の収入・支出に関する情報は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

項 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	199,571	39,557	160,014	404.5
当年度純利益(△は純損失)	13,087	△ 21,627	34,714	-
減価償却費	507,853	507,674	179	0.0
繰延勘定償却	0	0	0	-
固定資産除却費	2,947	736	2,211	300.4
引当金の増減額（△は減少）	497	755	△ 258	△ 34.2
長期前受金戻入額	△ 405,734	△ 403,565	△ 2,169	-
支払利息及び企業債取扱諸費	51,370	58,342	△ 6,972	△ 12.0
受取利息・配当金	△ 50	△ 50	0	-
固定資産売却益（損）	0	0	0	-
未収金の増減額（△は増加）	6,818	27,287	△ 20,469	△ 75.0
貯蔵品の増減額（△は増加）	363	387	△ 24	△ 6.2
前払費用の増減額	0	0	0	-
未払金の増減額（△は減少）	82,640	△ 56,890	139,530	-
前受金の増減額	0	0	0	-
前払金の増減額（△は増加）	△ 8,900	△ 15,200	6,300	-
小 計	250,891	97,849	153,042	156.4
利息及び配当金の受取額	50	50	0	0.0
利息の支払額	△ 51,370	△ 58,342	6,972	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	104,001	251,048	△ 147,047	△ 58.6
有形固定資産の取得による支出	△ 273,285	△ 137,412	△ 135,873	-
有形固定資産の取得による支出売却による収入	0	0	0	-
無形固定資産の取得による支出	0	0	0	-
投資有価証券の取得による支出	0	0	0	-
国庫補助金等による収入	377,286	388,460	△ 11,174	△ 2.9
補助金の返還	0	0	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 292,852	△ 291,863	△ 989	-
企業債による収入	89,900	107,900	△ 18,000	△ 16.7
企業債の償還による支出	△ 382,752	△ 399,763	17,011	-
他会計等からの出資による収入	0	0	0	-
資金増加額（または減少額） (A)+(B)+(C)	10,720	△ 1,258	11,978	-
資金期首残高	1,216,870	1,218,128	△ 1,258	△ 0.1
資金期末残高	1,227,590	1,216,870	10,720	0.9

このキャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の資産のうち、現金・預金が1年間の経営活動でどのように動いたかを示すもので、業務活動、投資活動、財務活動の3種類に区分される。

業務活動は、通常の業務活動に係る資金の増減を示し、投資活動は、将来の企業運営のための固定資産の取得など投資に係る資金の増減を示し、財務活動は、業務活動や投資活動を維持するためにどのように資金を調達及び返済したかを示している。

業務活動は199,571千円で、前年度末と比較して160,014千円の資金が増加している。

投資活動は104,001千円で、前年度末と比較して147,047千円の資金が減少している。

財務活動は△292,852千円で、前年度末と比較して989千円の資金が減少している。

前年度から、業務活動はプラスで、投資活動及び財務活動はマイナスで推移している。この状態から、業務活動が順調で、かつ借入金残高を減らしながら建設投資が行われており、資金は10,720千円増加している。投資活動は業務活動の増額範囲内でマイナスとなることが望ましく、比較的安定した経営状況にあると考えられる。

5 むすび

以上が令和5年度水道事業会計決算審査の概要である。

本事業の決算状況は、次のとおりである。

(1) 業務実績について

給水状況について、給水戸数は11,389戸で、前年度と比較して21戸減少している。

給水人口も24,656人で、前年度と比較すると537人の減となっている。

普及率については97.7%で、前年度より0.2ポイント上昇している。

供給した配水量に対し、料金徴収の対象となった水量の割合を表す有収率は82.6%で、前年度と比較して0.9ポイント減少している。

(2) 予算の執行状況について

収益的収入の収入率は96.7%で、予算額に比べ3,485万円下回っている。

収益的支出の執行率は80.0%となっており、前年度と比較して5.7ポイント減少している。

(3) 経営状況について

経営成績は、総収益の9億7,418万円に対し、総費用は9億6,109万円で1,309万円の純利益となり、前年度と比較して純損益は3,471万円増加している。

施設の利用状況については、前年度と比較して、最大稼働率は大きく減少しており、同規模の全国平均を示す経営指標を下回る結果となった。

職員一人当たりの労働生産性については、当年度の水道料金改定の影響からか、営業収益は前年度と比較して上昇している。

しかし、経営指標との比較においては全体的に数値が低い。

供給単価と給水原価の状況では、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した料金回収率は93.9%で、営業収益と同様に料金改定により、前年度から大きく増加したものとみられる。

(4) 財政状況について

資産合計、負債資本合計は122億1,130万円で、前年度と比較して2億2,508万円(1.8%)減少している。

また、水道使用料の未収金は1,084万円で、前年度と比較して32万円増加している。

水道料金は水道事業を継続していくための財源であり、負担の公平性確保のため、引き続き未収金の回収に努められたい。

建設改良事業に充てる企業債は、当該年度新たに地方公共団体金融機構等から8,990万円借り入れ、3億8,275万円を償還したので、未償還残高は40億2,389万円となり、前年度と比較して6.8%の減少となった。

(5) 今後の事業運営について

当年度は、合併以来18年ぶりに水道料金の改定をしたが、依然として物価高騰は続いており、今後も維持管理を行う上での経営状況は厳しいものがあると思われる。

引き続き計画的に管路、施設及び設備の更新や耐震化などを行い、健全な財政運営に向け一層の努力を望む。

新見市水道事業会計決算審査資料

目 次

資料 1	業務実績年度比較表	13
資料 2	営業未収金の状況	14
資料 3	費用構成比較表	15
資料 4	損益計算書年度比較表	16
資料 5	費用使途別年度比較表	18
資料 6	貸借対照表年度比較表	20
資料 7	経営に関する分析表	22
資料 8	財務に関する分析表	24

業 務 実 績 年 度 比 較 表

項 目	令和5年度 A	令和4年度 B	増減 C A－B	増 減 率 C／B	備 考
総 人 口	人 26,258	人 26,894	人 △ 636	% △ 2.4	年度末現在
計画給水人口	人 33,373	人 33,373	人 0	% 0.0	拡張計画による給水人口
計 画 給 水 区 域 内 人 口	人 25,234	人 25,827	人 △ 593	% △ 2.3	年度末現在
現在給水人口	人 24,656	人 25,193	人 △ 537	% △ 2.1	年度末現在
普 及 率	% 97.7	% 97.5	% 0.2	% 0.2	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸 11,389	戸 11,410	戸 △ 21	% △ 0.2	年度末現在
配 水 量	m ³ 3,206,193	m ³ 3,285,097	m ³ △ 78,904	% △ 2.4	年間総配水量： 配水池などから配水（送 出）された水量
有 収 水 量	m ³ 2,646,734	m ³ 2,744,225	m ³ △ 97,491	% △ 3.6	年間総有収水量： 料金徴収の対象となった 水量
有 収 率	% 82.6	% 83.5	% △ 0.9	% △ 1.1	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配水管延長	m 702,493	m 702,375	m 118	% 0.0	年度末現在
職 員 数	人 12	人 12	人 0	% 0.0	年度末現在 （会計年度任用職員1名 含む）
1 m ³ 当たり 費 用	円 362.99	円 360.58	円 2.41	% 0.7	$\frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり 収 益	円 368.07	円 352.78	円 15.29	% 4.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり 給 水 収 益	円 196.71	円 175.22	円 21.49	% 12.3	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ [供給単価]
一日配水能力	m ³ 14,364	m ³ 14,364	m ³ 0	% 0.0	
一 日 平 均 配 水 量	m ³ 8,760	m ³ 9,000	m ³ △ 240	% △ 2.7	$\frac{\text{配水量}}{\text{当年度日数}}$
一 日 最 大 配 水 量	m ³ 10,122	m ³ 11,043	m ³ △ 921	% △ 8.3	

営 業 未 収 金 の 状 況

令和 6 年 3 月 3 1 日現在

年度	件数	水道料金	件数	受託工事費収益等	計
年	件	円	件	円	円
R元 以前	1,225	2,821,860	151	143,440	2,965,300
R2	145	380,380	17	16,150	396,530
R3	152	297,640	10	9,500	307,140
R4	290	740,460	11	10,450	750,910
過年度 計	1,812	4,240,340	189	179,540	4,419,880
R5	866	1月以前分 2,887,150	25	23,750	2,910,900
	1,277	2月分 3,716,220	11	10,450	3,726,670
現年度 計	2,143	6,603,370	36	34,200	6,637,570
計	3,955	10,843,710	225	213,740	11,057,450

費用構成比較表

科目	年度 区分	令和5年度			令和4年度	
		決 算 額	構成比率	前年度比	決 算 額	構成比率
人 件 費		75,828,195	7.9	99.8	76,008,057	7.7
1 直接人件費		64,040,579	6.7	100.2	63,942,639	6.5
給料		38,026,800	4.0	99.7	38,123,536	3.9
手当		21,140,779	2.2	101.0	20,935,103	2.1
賞与引当金繰入額		4,873,000	0.5	99.8	4,884,000	0.5
手当（特別損失）		0	-	-	0	-
2 間接人件費		11,787,616	1.2	97.7	12,065,418	1.2
報酬		0	-	0.0	87,100	0.0
法定福利費		10,821,616	1.1	98.2	11,016,318	1.1
法定福利費引当金繰入額		966,000	0.1	100.4	962,000	0.1
物件費その他の経費		885,263,753	92.1	96.9	913,732,060	92.3
1 資産維持又は運転費		130,003,158	13.5	87.0	149,373,147	15.1
修繕費		41,023,459	4.3	85.0	48,270,803	4.9
路面復旧費		447,000	0.0	46.3	966,000	0.1
動力費		69,460,851	7.2	89.6	77,548,069	7.8
薬品費		7,678,920	0.8	109.4	7,017,170	0.7
材料費		8,510,327	0.9	123.4	6,899,102	0.7
保険料		1,187,521	0.1	103.3	1,149,753	0.1
工事請負費		1,670,000	0.2	22.4	7,470,000	0.8
補償費		25,080	0.0	48.0	52,250	0.0
2 資産減価損費		510,799,626	53.1	100.5	508,409,749	51.4
有形固定資産減価償却費		507,852,544	52.8	100.0	507,673,687	51.3
固定資産除却費		2,947,082	0.3	400.4	736,062	0.1
たな卸資産減耗費		0	-	-	0	-
3 労務経費		441,095	0.0	870.5	50,673	0.0
報酬		0	-	-	0	-
旅費		391,735	0.0	1,598.1	24,513	0.0
被服費		49,360	0.0	188.7	26,160	0.0
4 事務経費		192,034,235	20.1	97.5	196,937,319	19.8
備消耗品費		1,973,391	0.2	126.5	1,560,240	0.2
燃料費		643,735	0.1	131.8	488,296	0.0
光熱水費		3,382,476	0.4	81.0	4,175,857	0.4
印刷製本費		1,445,500	0.2	112.8	1,281,109	0.1
通信運搬費		15,549,025	1.6	110.2	14,107,350	1.4
広告料		0	-	-	0	-
委託料		128,537,833	13.4	93.3	137,839,414	13.9
手数料		27,684,590	2.9	107.5	25,748,078	2.6
賃借料		6,632,185	0.7	101.4	6,539,723	0.7
負担金		3,904,887	0.4	76.7	5,094,352	0.5
交際費		0	-	-	0	-
食糧費		0	-	-	0	-
補助金		2,125,676	0.2	-	0	-
公課費		147,900	0.0	143.7	102,900	0.0
雑費		7,037	0.0	-	0	-
5 財務経費		51,370,150	5.3	88.1	58,341,640	5.9
企業債利息		51,370,150	5.3	88.1	58,341,640	5.9
控除対象外消費税償却		0	-	-	0	-
開発費償却		0	-	-	0	-
6 その他の経費		615,489	0.1	99.3	619,532	0.1
固定資産売却損		0	-	-	0	-
過年度損益修正損		354,700	0.1	155.0	228,900	0.0
その他特別損失		0	-	-	0	-
貸倒引当金繰入額		0	-	-	0	-
雑支出		260,789	0.0	66.8	390,632	0.1
合 計		961,091,948	100.0	97.1	989,740,117	100.0

損 益 計 算 書

借 方								
区 分 年 度 科 目	決 算 額			構 成 比 率			令和3年度を 100とした指数	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 5年度	令和 4年度
	円	円	円	%	%	%	%	%
1 営 業 費 用	909,106,309	930,778,945	927,499,830	94.6	94.1	90.8	98.0	100.4
(1) 原水及び浄水費	203,346,624	215,010,381	208,238,253	21.2	21.7	20.4	97.7	103.3
(2) 配水及び給水費	115,189,021	119,798,127	117,744,524	12.0	12.1	11.5	97.8	101.7
(3) 受 託 工 事 費	0	0	0	-	-	-	-	-
(4) 総 係 費	79,771,038	87,560,688	93,483,972	8.3	8.9	9.1	85.3	93.7
(5) 減 価 償 却 費	507,852,544	507,673,687	488,842,130	52.8	51.3	47.9	103.9	103.9
(6) 資 産 減 耗 費	2,947,082	736,062	19,190,951	0.3	0.1	1.9	15.4	3.8
2 営 業 外 費 用	51,630,939	58,732,272	91,968,966	5.4	5.9	9.1	56.1	63.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	51,370,150	58,341,640	64,874,109	5.4	5.9	6.4	79.2	89.9
(2) 繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	-	-	-	-	-
(3) 雑 支 出	260,789	390,632	27,094,857	0.0	0.0	2.7	1.0	1.4
3 特 別 損 失	354,700	228,900	529,798	0.0	0.0	0.1	67.0	43.2
(1) 固定資産売却損	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) 過 年 度 損 益 損 修 正	354,700	228,900	529,798	0.0	0.0	0.1	67.0	43.2
(3) そ の 他 損 特 別 損 失	0	0	0	-	-	-	-	-
小 計	961,091,948	989,740,117	1,019,998,594	100.0	100.0	100.0	94.2	97.0
当 年 度 純 利 益	13,086,718	△ 21,626,586	△ 2,975,863					
合 計	974,178,666	968,113,531	1,017,022,731				95.8	95.2

年 度 比 較 表

貸 方								
区 分 年 度 科 目	決 算 額			構 成 比 率			令和3年度を 100とした指数	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 5年度	令和 4年度
	円	円	円	%	%	%	%	%
1 営 業 収 益	520,959,520	481,328,152	482,917,900	53.5	49.7	47.5	107.9	99.7
(1) 給 水 収 益	520,631,220	480,856,352	482,432,500	53.5	49.7	47.4	107.9	99.7
(2) 受 託 工 事 収 益	0	0	0	-	-	-	-	-
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	328,300	471,800	485,400	0.0	0.0	0.1	67.6	97.2
2 営 業 外 収 益	453,219,146	486,785,379	534,104,831	46.5	50.3	52.5	84.9	91.1
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	50,273	49,863	50,000	0.0	0.0	0.0	100.5	99.7
(2) 他 会 計 負 担 金	980,000	537,000	1,311,000	0.1	0.1	0.1	74.8	41.0
(3) 他 会 計 補 助 金	43,947,959	79,624,583	118,909,115	4.5	8.2	11.7	37.0	67.0
(4) 県 補 助 金	1,012,675	1,555,731	2,157,046	0.1	0.2	0.2	46.9	72.1
(5) 雑 収 益	1,493,690	1,453,644	1,706,383	0.2	0.1	0.2	87.5	85.2
(6) 長 期 前 受 金 額 戻 入	405,734,549	403,564,558	409,971,287	41.6	41.7	40.3	99.0	98.4
3 特 別 利 益	0	0	0	-	-	-	-	-
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	-	-	-	-	-
(3) そ の 他 の 特 別 利 益	0	0	0	-	-	-	-	-
合 計	974,178,666	968,113,531	1,017,022,731	100.0	100.0	100.0	95.8	95.2

費 用 使 途 別

用途別 科目	人 件 費					物 件 費 そ の 他		
	令和5年度			令和4年度		令和5年度		
	決 算 額	構成 比率	前年 度比	決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	前年 度比
	円	%	%	円	%	円	%	%
1 営 業 費 用	75,828,195	100.0	99.8	76,008,057	100.0	833,278,114	94.1	97.5
(1) 原水及び浄水費	15,586,379	20.5	104.2	14,960,402	19.7	187,760,245	21.2	93.9
(2) 配水及び給水費	17,874,090	23.6	105.3	16,973,136	22.3	97,314,931	11.0	94.6
(3) 受託工事費	0	-	-	0	-	0	-	-
(4) 総 係 費	42,367,726	55.9	96.1	44,074,519	58.0	37,403,312	4.2	86.0
(5) 減価償却費	0	-	-	0	-	507,852,544	57.4	100.0
(6) 資産減耗費	0	-	-	0	-	2,947,082	0.3	400.4
2 営 業 外 費 用	0	-	-	0	-	51,630,939	5.8	87.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	-	-	0	-	51,370,150	5.8	88.1
(2) 繰延勘定償却	0	-	-	0	-	0	-	-
(3) 雑 支 出	0	-	-	0	-	260,789	0.0	66.8
3 特 別 損 失	0	-	-	0	-	354,700	0.1	155.0
(1) 固定資産 売却損	0	-	-	0	-	0	-	-
(2) 過 年 度 損益修正損	0	-	-	0	-	354,700	0.1	155.0
(3) そ の 他 特別損失	0	-	-	0	-	0	-	-
合 計	75,828,195	100.0	99.8	76,008,057	100.0	885,263,753	100.0	96.9

年 度 比 較 表

の 経 費		合 計				
令和 4 年度		令和 5 年度			令和 4 年度	
決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	前年 度比	決 算 額	構成 比率
円	%	円	%	%	円	%
854,770,888	93.6	909,106,309	94.6	97.7	930,778,945	94.1
200,049,979	21.9	203,346,624	21.2	94.6	215,010,381	21.7
102,824,991	11.2	115,189,021	12.0	96.2	119,798,127	12.1
0	－	0	－	－	0	－
43,486,169	4.8	79,771,038	8.3	91.1	87,560,688	8.9
507,673,687	55.6	507,852,544	52.8	100.0	507,673,687	51.3
736,062	0.1	2,947,082	0.3	400.4	736,062	0.1
58,732,272	6.4	51,630,939	5.3	87.9	58,732,272	5.9
58,341,640	6.4	51,370,150	5.3	88.1	58,341,640	5.9
0	－	0	－	－	0	－
390,632	0.0	260,789	0.0	66.8	390,632	0.0
228,900	0.0	354,700	0.1	155.0	228,900	0.0
0	－	0	－	－	0	－
228,900	0.0	354,700	0.1	155.0	228,900	0.0
0	－	0	－	－	0	－
913,732,060	100.0	961,091,948	100.0	97.1	989,740,117	100.0

貸 借 対 照 表

資 産 の 部						
区 分 科 目	令和6年3月31日 現在 A	構 成 比 率	令和5年3月31日 現在 B	構 成 比 率	増 減 額 C A－B	増減率 C／B
1 固 定 資 産	円 10,921,739,164	% 89.3	円 11,159,253,290	% 89.7	円 △ 237,514,126	% △ 2.1
(1) 有 形 固 定 資 産	10,899,805,048	89.1	11,137,319,174	89.5	△ 237,514,126	△ 2.1
土 地	280,157,478	2.2	280,157,478	2.2	0	0.0
建 物	566,947,233	4.5	566,947,233	4.5	0	0.0
構 築 物	18,301,863,555	149.9	18,126,292,555	145.8	175,571,000	1.0
機 械 及 び 装 置	5,683,662,398	46.5	5,635,901,529	45.3	47,760,869	0.8
工 具・器 具 及 び 備 品	33,857,069	0.3	31,867,069	0.3	1,990,000	6.2
建設仮勘定	45,219,000	0.4	23,800,000	0.2	21,419,000	90.0
減 価 償 却 累 計 額	△ 14,011,901,685	△ 114.7	△ 13,527,646,690	△ 108.8	△ 484,254,995	△ 3.6
(2) 無 形 固 定 資 産	80,800	0.0	80,800	0.0	0	0.0
電話加入権	80,800	0.0	80,800	0.0	0	0.0
建設仮勘定	0	－	0	－	0	－
(3) 投 資	21,853,316	0.2	21,853,316	0.2	0	0.0
財産林造成	21,853,316	0.2	21,853,316	0.2	0	0.0
2 流 動 資 産	1,289,560,629	10.7	1,277,122,463	10.3	12,438,166	1.0
(1) 現 金 預 金	1,227,590,377	10.1	1,216,870,611	9.8	10,719,766	0.9
(2) 未 収 金	30,734,273	0.3	37,552,513	0.3	△ 6,818,240	△ 18.2
貸倒引当金	△ 403,891	0.0	△ 403,891	0.0	0	0.0
(3) 貯 蔵 品	6,418,720	0.1	6,782,080	0.1	△ 363,360	△ 5.4
(4) 前 払 金	25,221,150	0.2	16,321,150	0.1	8,900,000	54.5
3 繰 延 勘 定	0	－	0	－	0	－
(1) 消 費 税 繰 延 資 産	0	－	0	－	0	－
(2) 開 発 費	0	－	0	－	0	－
資 産 合 計	12,211,299,793	100.0	12,436,375,753	100.0	△ 225,075,960	△ 1.8

年 度 比 較 表

負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分 科 目	令和6年3月31日 現在 A	構 成 比 率	令和5年3月31日 現在 B	構 成 比 率	増 減 額 C A－B	増減率 C／B
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 負 債	3,658,771,785	30.0	3,933,991,360	31.6	△ 275,219,575	△ 7.0
(1) 企 業 債	3,658,771,785	30.0	3,933,991,360	31.6	△ 275,219,575	△ 7.0
2 流 動 負 債	540,889,005	4.4	475,383,547	3.9	65,505,458	13.8
(1) 未 払 金	166,061,314	1.3	83,420,932	0.7	82,640,382	99.1
営業未払金	166,061,314	1.3	83,410,732	0.7	82,650,582	99.1
営業外 未払金	0	－	10,200	0.0	△ 10,200	△ 100.0
その他の 未払金	0	－	0	－	0	－
(2) 建設改良費等に 充てる企業債	365,118,110	3.0	382,750,159	3.1	△ 17,632,049	△ 4.6
(3) 賞与引当金及び法 定福利費引当金	9,709,581	0.1	9,212,456	0.1	497,125	5.4
3 繰 延 収 益	5,273,257,005	43.1	5,301,705,566	42.7	△ 28,448,561	△ 0.5
(1) 長期前受金	12,437,366,517	101.8	12,071,571,211	97.1	365,795,306	3.0
(2) 長期前受金 収益化累計	△ 7,164,109,512	△ 58.7	△ 6,769,865,645	△ 54.4	△ 394,243,867	△ 5.8
負 債 合 計	9,472,917,795	77.5	9,711,080,473	78.2	△ 238,162,678	△ 2.5
4 資 本 金	1,034,968,781	8.5	1,034,968,781	8.3	0	0.0
(1) 自己資本金	1,034,968,781	8.5	1,034,968,781	8.3	0	0.0
(2) 借入資本金	0	－	0	－	0	－
5 剰 余 金	1,703,413,217	14.0	1,690,326,499	13.5	13,086,718	0.8
(1) 資本剰余金	399,161,936	3.3	399,161,936	3.2	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,304,251,281	10.7	1,291,164,563	10.3	13,086,718	1.0
減債積立金	304,200,000	2.5	304,200,000	2.4	0	0.0
建設改良 積立金	308,000,000	2.5	378,000,000	3.0	△ 70,000,000	△ 18.5
前年度繰越 利益剰余金	472,964,563	3.9	578,591,149	4.7	△ 105,626,586	△ 18.3
当年度 純利益	13,086,718	0.1	△ 21,626,586	△ 0.2	34,713,304	160.5
その他の未処分利 益剰余金変動額	206,000,000	1.7	52,000,000	0.4	154,000,000	296.2
資 本 合 計	2,738,381,998	22.5	2,725,295,280	21.8	13,086,718	0.5
負債・資本合計	12,211,299,793	100.0	12,436,375,753	100.0	△ 225,075,960	△ 1.8

経 営 に 関 す る

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 出 式
職員一人当たり 給 水 人 口	人 2,055	人 2,099	人 2,143	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たり 給 水 量	m ³ 220,561	m ³ 228,685	m ³ 230,844	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たり 営 業 収 益	千円 43,413	千円 40,111	千円 40,243	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$
職員一人当たり 有 形 固 定 資 産	千円 908,317	千円 928,110	千円 959,026	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \div 1,000$
普 及 率 〔対計画給水人口〕	% 73.9	% 75.5	% 76.4	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{計 画 給 水 人 口}} \times 100$
一 日 一 人 平 均 有 収 水 量	ℓ 293	ℓ 298	ℓ 295	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{給水人口} \times \text{当年度日数}} \times 1,000$
負 荷 率	% 86.5	% 81.5	% 90.4	$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率	% 61.0	% 62.7	% 64.4	$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	% 70.5	% 76.9	% 71.2	$\frac{\text{一 日 最 大 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$
供 給 単 価	円 196.7	円 175.2	円 174.2	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給 水 原 価	円 209.7	円 213.5	円 220.0	$\frac{\text{経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費）－長期前受金戻入額}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率 (経常収支比率)	% 101.40	% 97.84	% 99.76	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
料 金 回 収 率	% 93.81	% 82.06	% 79.15	$\frac{\text{給水収益}}{\text{経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費）－長期前受金戻入額}} \times 100$
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	% 100.00	% 55.53	% 53.77	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管 路 経 年 化 率	% 12.50	% 10.92	% 7.77	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
管 路 更 新 率	% 0.23	% 0.18	% 0.28	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

分 析 表

令和5年度数値算出式	備 考
$\frac{24,656}{12} \frac{\text{人}}{\text{人}}$	給水人口から見た職員の労働生産性を示すもので、数値が高いほど職員1人当たりの労働生産性が高い。
$\frac{2,646,734}{12} \frac{\text{m}^3}{\text{人}}$	有収水量から見た職員の労働生産性を示すもので、数値が高いほど職員1人当たりの労働生産性が高い。
$\frac{520,959,520}{12} \frac{\text{円} - 0 \text{円}}{\text{人}} \div 1,000$ [千円]	営業収益から見た職員の労働生産性を示すもので、数値が高いほど職員1人当たりの労働生産性が高い。
$\frac{10,899,805,048}{12 \text{人} + 0 \text{人}} \frac{\text{円}}{\text{人}} \div 1,000$ [千円]	固定資産の蓄積を示すもので、数値が高いほど職員1人当たりの固定資産の蓄積がある。
$\frac{24,656}{33,373} \frac{\text{人}}{\text{人}} \times 100$	上水道区域内の計画給水人口に対する水道普及率。
$\frac{2,646,734}{24,656} \frac{\text{m}^3}{\text{人} \times 366 \text{日}} \times 1,000$ [リットル]	
$\frac{8,760}{10,122} \frac{\text{m}^3}{\text{m}^3} \times 100$	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示すもので、数値が高いほど施設が効率的に利用されている。
$\frac{8,760}{14,364} \frac{\text{m}^3}{\text{m}^3} \times 100$	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、数値が高いほど施設が効率的に利用されている。施設利用率＝最大稼働率×負荷率の関係にあるため、施設の効率性については最大稼働率、負荷率と合わせて判断する必要がある。
$\frac{10,122}{14,364} \frac{\text{m}^3}{\text{m}^3} \times 100$	1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示すもので、数値が高いほど施設が効率的に利用されていると言えるが、100%に近い場合には安定的な給水に問題を残している。
$\frac{520,631,220}{2,646,734} \frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	1m ³ の水を供給したときの平均収入額。
$\frac{960,737,248 \text{円} - (0 \text{円} + 0 \text{円} + 0 \text{円}) - 405,734,549 \text{円}}{2,646,734} \frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	1m ³ の水を製造するのに必要な費用。
$\frac{974,178,666}{960,737,248} \frac{\text{円}}{\text{円}} \times 100$	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表すもの。
$\frac{520,631,220}{960,737,248 \text{円} - (0 \text{円} + 0 \text{円} + 0 \text{円}) - 405,734,549 \text{円}} \frac{\text{円}}{\text{円}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表すもので、理想比率は100%以上。料金回収率＝供給単価÷給水原価の関係にある。
$\frac{24,586,330,255}{24,586,330,255} \frac{\text{円}}{\text{円}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、資産の老朽化度合を示している。
$\frac{87,800}{702,493} \frac{\text{m}}{\text{m}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表すもので、資産の老朽化度合を示している。
$\frac{1,650}{702,493} \frac{\text{m}}{\text{m}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表すもので、管路の更新ペースや状況を把握できる。

財 務 に 関 す る

分 析 項 目	比 率			算 出 式
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
自己資本構成比率	% 65.6	% 64.5	% 62.9	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
固 定 比 率	% 136.3	% 139.0	% 143.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	% 93.6	% 93.3	% 94.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{自 己 資 本}} \times 100$
流 動 比 率	% 238.4	% 268.7	% 235.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率 (現 金 比 率)	% 227.0	% 256.0	% 222.1	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※ 自 己 資 本 = 資 本 合 計 + 繰 延 収 益

固 定 資 産 = 固 定 資 産 帳 簿 原 価

経 常 収 益 = 営 業 収 益 + 営 業 外 収 益

経 常 費 用 = 営 業 費 用 + 営 業 外 費 用

有形固定資産減価償却累計額 = 減価償却累計額の計 (建物 + 構

償却対象資産の帳簿原価 = 固定資産帳簿原価額の計 (建物 +

分 析 表

令和5年度数値算出式	備 考
$\frac{8,011,639,003 \text{ 円}}{12,211,299,793 \text{ 円}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{10,921,739,164 \text{ 円}}{8,011,639,003 \text{ 円}} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
$\frac{10,921,739,164 \text{ 円}}{11,670,410,788 \text{ 円}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{1,289,560,629 \text{ 円}}{540,889,005 \text{ 円}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上。
$\frac{1,227,590,377 \text{ 円}}{540,889,005 \text{ 円}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

築物 + 機械及び装置 + 工具器具及び備品)

構築物 + 機械及び装置 + 工具器具及び備品)

II 新見市下水道事業会計

下水道事業は、安定的な事業運営を行うために、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用することとされた。

1 業務実績について

(1) 処理状況

下水道事業における処理状況は、次表のとおりである。

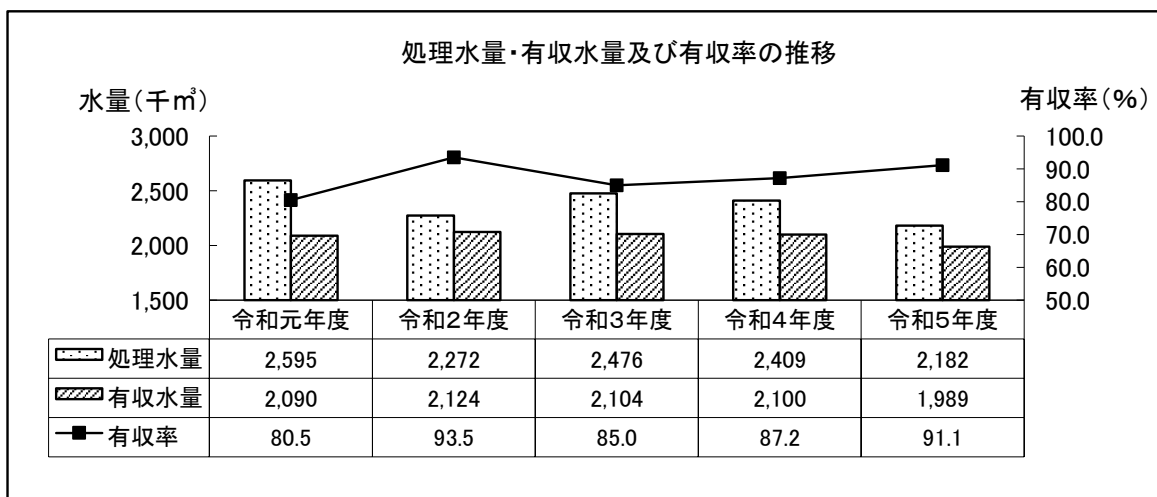
項 目	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減	
				増 減 (C=A-B)	増減率 (C/B・%)
行政区域内人口(イ)	人	26,258	26,894	△ 636	△ 2.4
処理区域内人口(ロ)	人	23,604	24,016	△ 412	△ 1.7
普及率(ロ/イ)	%	89.9	89.3	0.6	0.7
水洗便所設置済人口(ハ)	人	21,558	20,941	617	2.9
水洗化率(ハ/ロ)	%	91.3	87.2	4.1	4.7
処 理 戸 数	戸	9,807	9,208	599	6.5
処 理 水 量 (ニ)	m³	2,182,098	2,408,709	△ 226,611	△ 9.4
有 収 水 量 (ホ)	m³	1,988,927	2,099,894	△ 110,967	△ 5.3
有 収 率 (ホ/ニ)	%	91.1	87.2	3.9	4.5
汚 水 管 延 長	m	308,219	308,203	16	0.0

※公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業の合計値を記載。以下、同様。

水洗便所設置済人口は21,558人で、前年度と比較して617人増加し、汚水処理戸数は599戸増加した。また、処理区域内における水洗化率については91.3%で、4.1ポイント上昇した。

年間の処理水量2,182,098m³に対して、料金徴収の対象となった有収水量は1,988,927m³で、有収率は91.1%となり、前年度と比較して3.9ポイント上昇している。汚水管延長は308,219mで前年度より16m増加している。

処理水量・有収水量及び有収率の推移を図示すると、次表のとおりである。



(2) 建設改良事業

主な建設改良事業は、次表のとおりである。

対象施設・設備等	内 容	費用(円)
災 害 対 策	浸水対策工事	143,641,000
	浸水対策工事関連調査等業務	20,160,000
	浸水シミュレーション作成業務	18,580,000
	雨水管渠詳細測量・設計業務	9,030,000
ストックマネジメント	浄化センター耐震診断業務	29,880,000
	汚水管渠点検調査・診断業務	11,730,000
	農業集落排水施設計画概要書作成業務	4,310,000

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(収入)

(単位：千円・%)

項 目	予算額(A)	決算額(B)	収入率(B/A)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	決算額のうち 仮受消費税
下水道事業収益	1,391,802	1,422,887	102.2	31,085	34,972
営業収益	386,858	394,195	101.9	7,337	34,971
営業外収益	1,004,944	1,028,692	102.4	23,748	1
特別利益	0	0	0.0	0	0

(支出)

(単位：千円・%)

項 目	予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)	不用額(A-B)	決算額のうち 仮払消費税
下水道事業費用	1,400,342	1,353,638	96.7	46,704	30,028
営業費用	1,213,035	1,177,951	97.1	35,084	30,010
営業外費用	181,707	175,479	96.6	6,228	0
特別損失	600	208	34.7	392	18
予備費	5,000	0	0.0	5,000	0

収益的収入は決算額1,422,887千円で、予算額を31,085千円上回り、収入率は102.2%である。
収益的支出は予算額1,400,342千円に対し決算額が1,353,638千円で、執行率は96.7%であり、46,704千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(収入)

(単位：千円・%)

項 目	予算額(A)	決算額(B)	収入率(B/A)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	決算額のうち 仮受消費税
資本的収入	1,296,615	1,069,099	82.5	△ 227,516	0
企業債	141,100	122,100	86.5	△ 19,000	0
出資金	348,780	348,780	100.0	0	0
補助金	192,913	171,108	88.7	△ 21,805	0
負担金及び分担金	533,822	347,111	65.0	△ 186,711	0
基金	80,000	80,000	100.0	0	0

(支出)

(単位：千円・%)

項 目	予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額のうち 仮払消費税
資本的支出	1,763,400	1,414,583	80.2	291,081	57,736	40,710
建設改良費	844,453	495,903	58.7	291,081	57,469	40,710
企業債償還金	902,295	902,295	100.0	0	0	0
基金積立金	16,652	16,385	98.4	0	267	0

資本的収入は決算額1,069,099千円で、予算額を227,516千円下回り、収入率は82.5%である。
資本的支出は予算額1,763,400千円に対し決算額が1,414,583千円で、執行率は80.2%である。
予算残額348,817千円のうち291,081千円を翌年度に繰り越し、不用額は57,736千円となっている。

なお、資本的収入額（財源に充当する額73,900千円を除く）が資本的支出額に不足する額419,383千円は、下水道特別会計（令和元年度まで）からの繰越工事資金24,600千円、損益勘定留保資金389,936千円及び減債積立金4,847千円で補てんされている。

3 経営状況について

(1) 経営成績について

経営成績は、次表のとおりである。

(収益)

(単位：千円・%)

項 目	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
営 業 収 益	359,224	25.9	319,807	23.5	39,417	12.3
下水道使用料	349,709	25.2	309,332	22.7	40,377	13.1
他会計負担金	8,909	0.6	10,111	0.8	△ 1,202	△ 11.9
その他営業収益	606	0.1	364	0.0	242	66.5
営 業 外 収 益	1,028,691	74.1	1,040,596	76.5	△ 11,905	△ 1.1
受取利息及び配当金	38	0.0	34	0.0	4	11.8
他会計補助金	170,065	12.3	166,295	12.2	3,770	2.3
他会計負担金	435,681	31.4	285,494	21.0	150,187	52.6
長期前受金戻入	422,518	30.4	581,350	42.7	△ 158,832	△ 27.3
雑収益	389	0.0	7,423	0.6	△ 7,034	△ 94.8
経 常 収 益	1,387,915	100.0	1,360,403	100.0	27,512	2.0
特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
その他特別利益	0	-	0	-	0	-
総 収 益	1,387,915	100.0	1,360,403	100.0	27,512	2.0

(費用)

(単位：千円・%)

項 目	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
営 業 費 用	1,147,941	87.0	1,122,067	85.8	25,874	2.3
管渠費	49,654	3.7	48,742	3.7	912	1.9
処理場費	157,753	12.0	157,909	12.1	△ 156	△ 0.1
浄化槽費	82,294	6.2	81,338	6.2	956	1.2
総係費	64,190	4.9	51,541	3.9	12,649	24.5
減価償却費	780,818	59.2	779,172	59.6	1,646	0.2
資産減耗費	13,232	1.0	3,365	0.3	9,867	293.2
営 業 外 費 用	169,470	12.9	184,793	14.2	△ 15,323	△ 8.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	168,587	12.8	184,255	14.1	△ 15,668	△ 8.5
消費税及び 地方消費税	0	-	0	-	0	-
雑支出	883	0.1	538	0.1	345	64.1
経 常 費 用	1,317,411	99.9	1,306,860	100.0	10,551	0.8
特 別 損 失	189	0.1	0	-	189	-
固定資産売却損	0	-	0	-	0	-
過年度損益修正損	189	0.1	0	-	189	-
その他特別損失	0	-	0	-	0	-
総 費 用	1,317,600	100.0	1,306,860	100.0	10,740	0.8

(損益)

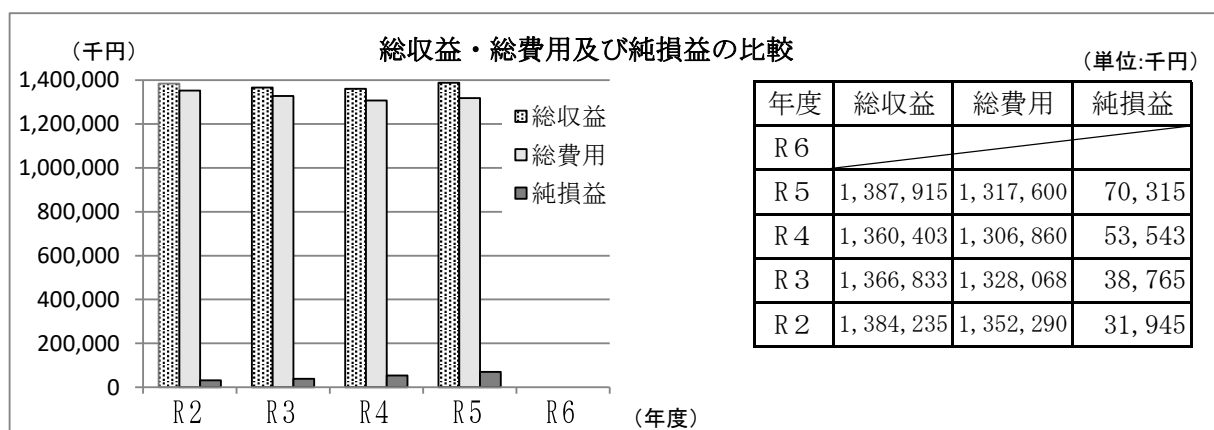
(単位：千円・%)

項 目	令和5年度 決算額(A)	令和4年度 決算額(B)	比 較 増 減	
			増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
営 業 収 益	359,224	319,807	39,417	12.3
営 業 費 用	1,147,941	1,122,067	25,874	2.3
営 業 損 益	△ 788,717	△ 802,260	13,543	-
営 業 外 収 益	1,028,691	1,040,596	△ 11,905	△ 1.1
営 業 外 費 用	169,470	184,793	△ 15,323	△ 8.3
営 業 外 損 益	859,221	855,803	3,418	0.4
経 常 損 益	70,503	53,543	16,960	31.7
特 別 利 益	0	0	0	-
特 別 損 失	189	0	189	-
当年度純損益	70,313	53,543	16,770	31.3
前年度繰越利益剰余金	4,253	710	3,543	499.0
その他の未処分利益 剰余金変動額	4,847	0	4,847	-
当年度未処分利益剰余金	79,413	54,253	25,160	46.4

当年度は70,313千円の純利益を計上した。前年度と比較して16,770千円(31.3%)増加している。

なお、当年度純損益に前年度繰越利益剰余金4,253千円を加算した当年度未処分利益剰余金は79,413千円であるが、減債積立金に70,000千円を積み立てる予定であるため、翌年度への繰越利益剰余金は、9,414千円となる。

総収益と総費用及び純損益の比較を図示すると、次表のとおりである。



(2) 施設の効率性について

施設の効率性についての経営指標は、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
施設利用率(%)	$\frac{1 \text{ 日平均処理水量}}{1 \text{ 日処理能力}} \times 100$	44.5	49.6	50.9
有 収 率(%)	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{処 理 水 量}} \times 100$	91.1	87.2	85.0
水洗化率(%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	91.3	87.2	86.8

※有収水量：使用料徴収の対象となった水量

施設利用率は44.5%で、前年度と比較して5.1ポイント低下している。

有収率は91.1%で、前年度と比較して3.9ポイント上昇している。

水洗化率は91.3%で、前年度と比較して4.1ポイント上昇している。

(3) 人件費と労働生産性について

人件費の構成は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
人 件 費	52,558	44,476	8,082	18.2
直接人件費	40,483	32,309	8,174	25.3
給 料	25,233	20,567	4,666	22.7
手 当	11,793	9,276	2,517	27.1
賞与引当金繰入額	3,457	2,466	991	40.2
間 接 人 件 費	12,075	12,167	△ 92	△ 0.8
賃 金 ・ 報 酬	0	80	△ 80	△ 100.0
法定福利費	7,618	6,607	1,011	15.3
法定福利費 引当金繰入額	661	474	187	39.5
退職手当 組合負担金	3,796	5,006	△ 1,210	△ 24.2

人件費は52,558千円で、前年度と比較して8,082千円増加している。

総費用に占める人件費の割合は4.0%となり、前年度の3.4%と比較して0.6ポイント上昇している。(※「資料3 費用構成比較表」参照)

職員1人当たりの労働生産性は、次表のとおりである。

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
職員 1 人当たり処理区域内人口(人)	1,967	2,183	2,227
職員 1 人当たり有収水量(m ³)	284,132	349,982	350,649
職員 1 人当たり営業収益(千円)	59,871	53,301	52,881

前年度と比較して、職員1人当たり処理区域内人口は216人減少し、有収水量も65,850m³減少し、営業収益は6,570千円増加している。

(4) 使用料単価と污水处理原価等について(経営の効率性)

有収水量 1 m³当たりの使用料単価と処理原価の状況は、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
使用料単価 (円)	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間総有収水量}}$	175.8	147.3	146.2
污水处理原価 (円)	$\frac{\text{污水处理費 (公費負担分除く)}}{\text{年間総有収水量}}$	154.2	175.4	177.2
処理損益 (円)	使用料単価－污水处理原価	21.6	△ 28.1	△ 31.0
経費回収率(%)	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{污水处理費 (公費負担分除く)}} \times 100$	114.01	83.97	82.55

※污水处理費(公費負担分除く)は、決算統計数値から算出。

使用料単価(1 m³当たりの使用料収入)は175.8円で、前年度と比較して28.5円増加している。

污水处理原価(1 m³当たりに要する費用)は154.2円で、前年度と比較して21.2円減少している。

使用料で回収すべき経費をどの程度賄えているかを表した経費回収率は114.01%で100%を上回っている。処理損益が当年度よりプラスに転じたことから、適正な使用料収入の確保及び污水处理費の削減が行えている。

(5) 経営の健全性と施設更新について

資産情報に着目した経営指標は、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.35	104.10	102.92	103.52
経費回収率(%)	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}} \times 100$	114.01	83.97	82.55	83.66
有形固定資産 減価償却率(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	48.76	47.72	46.32	44.76
管渠老朽化率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	0.00

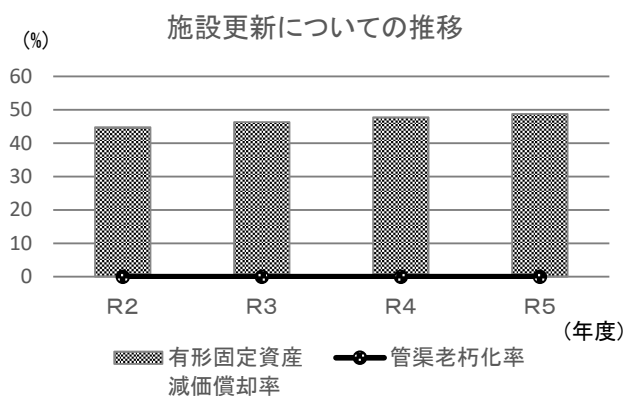
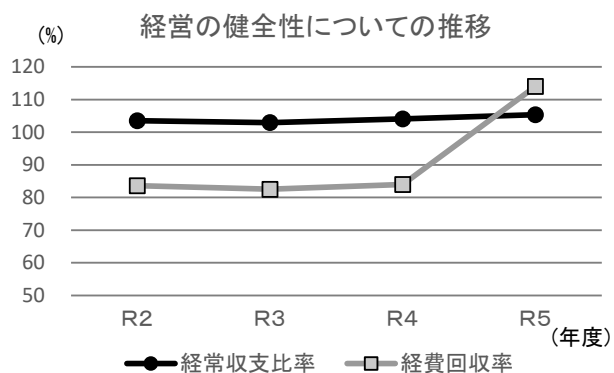
※汚水処理費（公費負担分除く）は、決算統計数値から算出。

※令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用したので、令和2年度から表示。

経営の健全性を表す経常収支比率は105.35%で100%以上で、単年度の収支が黒字であり、前年度と比較して1.25ポイント上昇している。

償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表している有形固定資産減価償却率は48.76%で、前年度と比較して1.04ポイント上昇している。

管渠老朽化率は、平成8年度供用開始（農業集落排水）であるので、法定耐用年数50年を経過した管渠がないため0%である。



4 財政状況について

(1) 資産について

ア 資産の概要

資金の運用形態を示す資産の状況は、次表のとおりである。

(資産の部)

(単位：千円・%)

項 目	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
固 定 資 産	24,814,448	97.5	25,225,777	98.6	△ 411,329	△ 1.6
有形固定資産	23,644,934	92.9	23,983,791	93.7	△ 338,857	△ 1.4
無形固定資産	0	-	0	-	0	-
投 資	1,169,514	4.6	1,241,986	4.9	△ 72,472	△ 5.8
流 動 資 産	629,320	2.5	330,623	1.4	298,697	90.3
現金預金	561,696	2.2	294,610	1.2	267,086	90.7
未収金	11,802	0.1	12,791	0.1	△ 989	△ 7.7
貸倒引当金	△ 1,378	0.0	△ 1,378	0.0	0	-
前払金	57,200	0.2	24,600	0.1	32,600	132.5
その他流動資産	0	-	0	-	0	-
繰 延 勘 定	0	-	0	-	0	-
消費税繰延資産	0	-	0	-	0	-
開発費	0	-	0	-	0	-
資 産 合 計	25,443,768	100.0	25,556,400	100.0	△ 112,632	△ 0.4

資産合計は25,443,768千円で、前年度に比べ112,632千円(0.4%)減少している。資産の内訳は、固定資産24,814,448千円、流動資産629,320千円である。

イ 未収金について

流動資産における未収金は11,802千円で、前年度と比較して989千円(7.7%)減少している。

内訳は、主に下水道使用料5,439千円、受益者負担金・分担金6,363千円である。

下水道使用料及び受益者負担金・分担金の未収金の状況は、次表のとおりである。

下水道使用料未収金 年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度 未収金(A)	令和4年度 未収金(B)	比 較 増 減	
			増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
現年度分	4,004	2,878	1,126	39.1
過年度分	1,435	1,707	△ 272	△ 15.9
合 計	5,439	4,585	854	18.6

当年度末現在の下水道使用料の未収金残高は5,439千円で、前年度と比較して854千円(18.6%)増加している。

下水道受益者負担金・分担金 年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度 未収金(A)	令和4年度 未収金(B)	比 較 増 減	
			増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
現年度分	101	48	53	110.4
過年度分	6,262	7,279	△ 1,017	△ 14.0
合 計	6,363	7,327	△ 964	△ 13.2

当年度末現在の下水道負担金・分担金の未収金残高は6,363千円で、前年度と比較して964千円(13.2%)減少している。

(2) 負債及び資本について

ア 負債及び資本の概要

資金の調達源泉を示す負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(負債及び資本の部)

(単位：千円・%)

項 目	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
固 定 負 債	8,132,960	32.0	8,914,637	34.9	△ 781,677	△ 8.8
企 業 債	8,132,960	32.0	8,914,637	34.9	△ 781,677	△ 8.8
流 動 負 債	1,257,083	4.9	1,061,059	4.1	196,024	18.5
企 業 債	903,777	3.5	902,295	3.5	1,482	0.2
未 払 金	346,138	1.4	152,114	0.6	194,024	127.6
賞与等引当金	7,168	0.0	6,650	0.0	518	7.8
その他流動負債	0	-	0	-	0	-
繰 延 収 益	12,608,597	49.5	12,554,671	49.1	53,926	0.4
長期前受金	23,752,488	93.3	23,379,742	91.5	372,746	1.6
長期前受金 収益化累計	△ 11,143,891	△ 43.8	△ 10,825,071	△ 42.4	△ 318,820	-
負 債 合 計	21,998,640	86.4	22,530,367	88.1	△ 531,727	△ 2.4
資 本 金	2,685,124	10.6	2,336,344	9.2	348,780	14.9
自己資本金	2,685,124	10.6	2,336,344	9.2	348,780	14.9
繰入資本金	0	-	0	-	0	-
剰 余 金	760,004	3.0	689,689	2.7	70,315	10.2
資本剰余金	565,437	2.2	565,436	2.2	1	0.0
利益剰余金	194,567	0.8	124,253	0.5	70,314	56.6
資 本 合 計	3,445,128	13.6	3,026,033	11.9	419,095	13.8
負 債 資 本 合 計	25,443,768	100.0	25,556,400	100.0	△ 112,632	△ 0.4

負債合計は21,998,640千円で、前年度と比較して531,727千円(2.4%)減少している。これは、企業債等が減少したためである。

資本合計は3,445,128千円で、前年度と比較して419,095千円(13.8%)増加している。これは、自己資本金が増加したためである。

負債資本合計は25,443,768千円で、前年度と比較して112,632千円(0.4%)減少している。

イ 企業債について

借入れた企業債の状況は、次表のとおりである。

企業債年度末現在高比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度末 残 高 (A)	令和5年度中 増 減			令和5年度末 残 高	比較増減 増減率(B/A)
		企業債発行額	元金償還額	増減額 (B)		
政府資金	5,344,305	122,100	374,032	△ 251,932	5,092,373	△ 4.7
機構資金	2,171,400	0	280,636	△ 280,636	1,890,764	△ 12.9
縁故資金	2,301,227	0	247,627	△ 247,627	2,053,600	△ 10.8
合 計	9,816,932	122,100	902,295	△ 780,195	9,036,737	△ 7.9

当年度末の企業債残高は9,036,737千円で、前年度末と比較して780,195千円(7.9%)減少している。

(3) 財務比率について

主な財務比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

分 析 項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	備 考
自己資本構成比率	63.1	61.0	58.9	比率が大きい程安全性が高い
固定資産対長期資本比率	102.6	103.0	103.1	望ましい比率は100%以下
流 動 比 率	50.1	31.2	22.9	理想比率は200%以上
経常収支比率	105.4	104.1	102.9	健全経営の水準は100%以上

経営の安全性を示す自己資本構成比率は63.1%で、前年度と比較して2.1ポイント上昇しており、経営の安全性が向上している。

固定資産の調達、固定負債と自己資本の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は102.6%であるため、固定資産に対してやや過大な資金調達が行われた状態である。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は50.1%で、前年度と比較して18.9ポイント上昇している。

経常的な収益と費用の関係を示す経常収支比率は105.4%で、前年度と比較して1.3ポイント上昇しており、適正な状態を維持している。

(4) キャッシュ・フロー計算書について（間接法）

現金の収入・支出に関する情報は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	637,377	258,336	379,041	146.7
当年度純利益(△は純損失)	70,314	53,543	16,771	31.3
減価償却費	780,818	779,172	1,646	0.2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	378	△ 378	△ 100.0
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	518	△ 263	781	-
長期前受金戻入額	△ 422,518	△ 581,351	158,833	-
受取利息及び受取配当金	△ 38	△ 34	△ 4	-
支払利息	168,587	184,255	△ 15,668	△ 8.5
固定資産除去損	13,232	3,365	9,867	293.2
未収金の増減額 (△は増加)	989	4,006	△ 3,017	△ 75.3
未払金の増減額 (△は減少)	194,024	△ 513	194,537	-
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	△ 1	1	-
小 計	805,926	442,557	363,369	82.1
利息及び配当金の受取額	38	34	4	11.8
利息の支払額	△ 168,587	△ 184,255	15,668	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 19,326	65,028	△ 84,354	△ 129.7
有形固定資産の取得による支出	△ 455,193	△ 277,369	△ 177,824	-
前払金の増減額 (△は増加)	△ 32,600	△ 24,600	△ 8,000	-
工事負担金等による収入	4,091	7,251	△ 3,160	△ 43.6
国庫補助金等による収入	110,941	96,279	14,662	15.2
他会計からの繰入れによる収入	353,435	263,467	89,968	34.1
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 350,966	△ 253,974	△ 96,992	-
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	122,100	150,400	△ 28,300	△ 18.8
基金の取り崩しによる収入	88,857	85,000	3,857	4.5
基金の積み立てによる支出	△ 16,385	△ 34	△ 16,351	-
基金の積み立てに充てるための受益者 負担金等による収入	7,977	0	7,977	-
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 902,295	△ 891,961	△ 10,334	-
他会計からの出資による収入	348,780	402,621	△ 53,841	△ 13.4
資金増加額 (または減少額) (A)+(B)+(C)	267,085	69,390	197,695	284.9
資金期首残高	294,610	225,220	69,390	30.8
資金期末残高	561,695	294,610	267,085	90.7

このキャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の資産のうち、現金・預金が1年間の経営活動でどのように動いたかを示すもので、業務活動、投資活動、財務活動の3種類に区分される。

業務活動は、通常の業務活動に係る資金の増減を示し、投資活動は、将来の企業運営のための固定資産の取得など投資に係る資金の増減を示し、財務活動は、業務活動や投資活動を維持するためにどのように資金を調達及び返済したかを示している。

借入金残高を減らしながら建設投資が行われており、資金期末残高は267,085千円増加している。比較的安定した経営状況にあると考えられる。

5 むすび

以上が令和5年度下水道事業会計決算審査の概要である。

本事業の決算状況は、次のとおりである。

(1) 業務実績について

汚水処理戸数は9,807戸で、前年度と比較して599戸増加しており、水洗便所設置済人口は21,558人で、前年度と比較して617人増加している。

処理戸数の増加は新築家屋の増加や、水洗化の普及などによるものである。

普及率については89.9%で前年度と比較して0.6ポイント上昇している。

有収率は91.1%で、前年度と比較して3.9ポイント上昇している。

(2) 予算の執行状況について

営業収益と営業外収益を合わせた事業収益全体は収入率102.2%で予算額を3,100万円上回っている。

事業費用については、執行率が96.7%で、不用額が46,704万円生じている。

(3) 経営状況について

経営成績は、総収益の13億8,800万円に対し、総費用は13億1,800万円で、7,000万円の純利益を計上した。

職員1人当たりの労働生産性については、処理人口、有収水量は前年度より減少しているが、営業収益については増加している。

使用料単価と汚水処理原価の状況では、1m³当たり21.6円の利益となっており、経費回収率も114.01%で、料金改定の効果により増加となった。

物価高騰により、使用料の回収は困難が続くとみられるが、コンビニ収納、スマホ決済による効果にも期待する。

(4) 財政状況について

資産合計、負債資本合計は254億4,400万円である。

未収金については下水道使用料544万円、受益者負担金・分担金636万円である。これらは事業を継続していくための収入であり、負担の公平性確保のため、引き続き、未収金の回収に努められたい。

建設改良事業に充てる企業債は、当該年度新たに財務省から1億2,200万円借り入れ、全体で9億230万円を償還したので、未償還残高は90億3,700万円となった。

財務比率については、望ましい数値が出ていないものについては要因を見直し、今後望ましい数値に近づくように引き続き努力されたい。

(5) 今後の事業運営について

当年度は災害対策として浸水対策工事等を重点的に実施し、安全な市民生活への環境整備に取り組まれた。

今後も、料金改定により増加した収益を健全な事業運営に有効に活かしていただくよう引き続き努力されたい。

新見市下水道事業会計決算審査資料

目 次

資料 1	業務実績年度比較表	38
資料 2	未 収 金 の 状 況	39
資料 3	費 用 構 成 比 較 表	40
資料 4	損益計算書年度比較表	41
資料 5	費用使途別年度比較表	43
資料 6	貸借対照表年度比較表	45
資料 7	経営に関する分析表	47
資料 8	財務に関する分析表	49

業 務 実 績 年 度 比 較 表

項 目	令和5年度 A	令和4年度 B	増 減 C : A - B	増 減 率 D : C / B	備 考
行政区域内人口	人 26,258	人 26,894	人 △ 636	% △ 2.4	年度末現在
全体計画人口	人 26,258	人 26,894	人 △ 636	% △ 2.4	拡張計画による処理人口
現在処理区域内人口	人 23,604	人 24,016	人 △ 412	% △ 1.7	年度末現在
普及率	% 89.9	% 89.3	% 0.6	% 0.7	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
現在水洗便所設置済人口	人 21,558	人 20,941	人 617	% 2.9	年度末現在
水洗化率	% 91.3	% 87.2	% 4.1	% 4.7	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
処理戸数	戸 9,807	戸 9,208	戸 599	% 6.5	年度末現在
処理水量	m ³ 2,182,098	m ³ 2,408,709	m ³ △ 226,611	% △ 9.4	年間総処理水量： 処理した汚水の水量
有収水量	m ³ 1,988,927	m ³ 2,099,894	m ³ △ 110,967	% △ 5.3	年間総有収水量： 料金徴収の対象となった水量
有収率	% 91.1	% 87.2	% 3.9	% 4.5	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
污水管延長	m 308,219	m 308,203	m 16	% 0.0	年度末現在
職員数	人 12	人 11	人 1	% 9.1	年度末現在 (会計年度任用職員1名含む)
1 m ³ 当たり費用	円 662.37	円 622.35	円 40.02	% 6.4	$\frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり収益	円 697.82	円 647.84	円 49.98	% 7.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり使用料収益	円 175.83	円 147.31	円 28.52	% 19.4	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{有収水量}}$ [使用料単価]
一日処理能力	m ³ 13,401	m ³ 13,308	m ³ 93	% 0.7	
一日平均処理水量	m ³ 5,962	m ³ 6,599	m ³ △ 637	% △ 9.7	$\frac{\text{処理水量}}{\text{当年度日数}}$
一日最大処理水量	m ³ 9,726	m ³ 10,827	m ³ △ 1,101	% △ 10.2	

営 業 未 収 金 の 状 況

令和 6 年 3 月 3 1 日現在

年度	件数	下水道使用料	件数	その他収益等	計
年 R 元 以 前	件	円	件	円	円
	470	878,579			878,579
R2	101	218,460			218,460
R3	59	128,777			128,777
R4	96	209,588			209,588
過年度 計	726	1,435,404	0	0	1,435,404
R5	479	1 月以前分 1,469,478			1,469,478
	898	2 月分 2,534,092			2,534,092
現年度 計	1,377	4,003,570	0	0	4,003,570
合 計	2,103	5,438,974	0	0	5,438,974

営 業 外 未 収 金 の 状 況

令和 6 年 3 月 3 1 日現在

年 度	件 数	負担金・分担金	件 数	その他収益等	計
年 R 元 以 前	件	円	件	円	円
	275	6,254,450			6,254,450
R2					0
R3					0
R4	1	7,200			7,200
過年度 計	276	6,261,650	0	0	6,261,650
R5	5	1 月以前分 52,200			52,200
	3	2 月分 49,200	1	(手数料) 320	49,520
現年度 計	8	101,400	1	320	101,720
合 計	284	6,363,050	1	320	6,363,370

費用構成比較表

科目	年度 区分	令和5年度			令和4年度	
		決 算 額	構成比率	前年度比	決 算 額	構成比率
人 件 費		52,558,188	4.0	118.2	44,476,820	3.4
1 直接人件費		40,483,186	3.1	125.3	32,309,096	2.5
給料		25,233,300	1.9	122.7	20,566,800	1.6
手当		11,792,886	0.9	127.1	9,276,296	0.7
賞与引当金繰入額		3,457,000	0.3	140.2	2,466,000	0.2
2 間接人件費		12,075,002	0.9	99.2	12,167,724	0.9
賃金・報酬		0	-	0.0	80,400	0.0
法定福利費		7,617,682	0.6	115.3	6,607,299	0.5
法定福利費引当金繰入額		661,000	0.0	139.5	474,000	0.0
退職手当組合負担金		3,796,320	0.3	75.8	5,006,025	0.4
物件費その他の経費		1,265,042,777	96.0	100.2	1,262,383,916	96.6
1 資産維持又は運転費		284,169,292	21.6	100.7	282,311,538	21.7
備用品費（材料費）		967,216	0.1	43.4	2,228,435	0.2
光熱水費		696,140	0.1	110.1	632,560	0.0
通信運搬費		3,999,487	0.3	101.9	3,925,704	0.3
委託料		186,903,216	14.1	99.6	187,683,011	14.4
手数料		60,000	0.0	83.3	72,000	0.0
賃借料		119,070	0.0	100.0	119,070	0.0
修繕費		20,918,402	1.6	137.2	15,247,173	1.2
動力費		56,142,642	4.3	94.3	59,542,445	4.6
薬品費		12,732,479	1.0	99.0	12,861,140	1.0
補償費		1,630,640	0.1	-	0	-
2 資産減価損費		794,049,789	60.2	101.5	782,537,053	59.9
有形固定資産減価償却費		780,817,441	59.2	100.2	779,172,332	59.6
固定資産除却費		13,232,348	1.0	393.3	3,364,721	0.3
3 労務経費		15,439	0.0	12.6	122,774	0.0
旅費		15,439	0.0	12.6	122,774	0.0
4 事務経費		17,148,550	1.3	141.5	12,119,519	0.9
報償費		335,090	0.0	74.8	447,760	0.0
備用品費		718,616	0.1	714.3	100,610	0.0
印刷製本費		1,459,500	0.1	158.9	918,359	0.1
燃料費		420,007	0.0	299.9	140,050	0.0
通信運搬費		1,713,759	0.1	146.8	1,167,794	0.1
委託料		6,260,000	0.5	258.3	2,424,000	0.2
手数料		1,886,913	0.2	100.1	1,884,858	0.2
賃借料		3,517,580	0.3	83.7	4,203,381	0.3
修繕費		251,095	0.0	151.5	165,752	0.0
会費負担金		185,870	0.0	51.2	363,164	0.0
保険料		358,920	0.0	121.3	295,991	0.0
公課費		41,200	0.0	528.2	7,800	0.0
5 財務経費		168,586,846	12.8	91.5	184,254,914	14.1
企業債利息		168,586,846	12.8	91.5	184,254,914	14.1
6 その他の経費		1,072,861	0.1	103.3	1,038,118	0.0
過年度損益修正損		189,351	0.0	-	0	-
貸倒引当金繰入額		0	-	0.0	500,000	0.0
雑支出		883,510	0.1	164.2	538,118	0.0
合 計		1,317,600,965	100.0	100.8	1,306,860,736	100.0

損 益 計 算 書

借 方							
科 目	区 分 年 度	決 算 額			構 成 比 率		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		円	円	円	%	%	%
1 営 業 費 用		1,147,941,258	1,122,067,704	1,125,856,083	87.1	85.9	84.7
(1) 管 渠 費		49,653,954	48,742,130	48,865,305	3.8	3.7	3.7
(2) 処 理 場 費		157,752,948	157,909,495	157,492,234	12.0	12.1	11.9
(3) 浄 化 槽 費		82,294,405	81,338,050	79,718,419	6.2	6.2	6.0
(4) 総 係 費		64,190,162	51,540,976	50,187,617	4.9	4.0	3.8
(5) 減 価 償 却 費		780,817,441	779,172,332	789,592,508	59.2	59.6	59.3
(6) 資 産 減 耗 費		13,232,348	3,364,721	0	1.0	0.3	－
2 営 業 外 費 用		169,470,356	184,793,032	202,212,309	12.9	14.1	15.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		168,586,846	184,254,914	201,307,057	12.8	14.1	15.2
(2) 雑 支 出		883,510	538,118	905,252	0.1	0.0	0.1
3 特 別 損 失		189,351	0	0	0.0	－	－
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損		189,351	0	0	0.0	－	－
(2) その他特別損失		0	0	0	－	－	－
小 計		1,317,600,965	1,306,860,736	1,328,068,392	100.0	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益		70,314,134	53,542,773	38,764,662			
合 計		1,387,915,099	1,360,403,509	1,366,833,054			

年 度 比 較 表

貸 方							
科 目	区 分 年 度	決 算 額			構 成 比 率		
		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
		円	円	円	%	%	%
1 営 業 収 益		359,224,048	319,807,012	317,288,076	25.9	23.5	23.3
(1) 下 水 道 使 用 料		349,708,506	309,332,452	307,683,022	25.2	22.7	22.5
(2) 他 会 計 負 担 金		8,909,342	10,111,000	9,189,000	0.6	0.7	0.7
(3) そ の 他 営 業 収 益		606,200	363,560	416,054	0.1	0.1	0.1
2 営 業 外 収 益		1,028,691,051	1,040,596,497	1,049,544,978	74.1	76.5	76.7
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金		38,006	33,906	34,060	0.0	0.1	0.1
(2) 他 会 計 補 助 金		170,065,577	166,295,000	156,394,000	12.3	12.2	11.4
(3) 他 会 計 負 担 金		435,681,142	285,493,838	279,890,000	31.4	21.0	20.5
(4) 長 期 前 受 金 戻 入		422,517,647	581,350,506	590,854,067	30.4	42.7	43.1
(5) 雑 収 益		388,679	7,423,247	22,372,851	0.0	0.5	1.6
3 特 別 利 益		0	0	0	－	－	－
(1) そ の 他 特 別 利 益		0	0	0	－	－	－
合 計		1,387,915,099	1,360,403,509	1,366,833,054	100.0	100.0	100.0

費 用 使 途 別

使途別 科目	人 件 費					物 件 費 そ の 他		
	令和5年度			令和4年度		令和5年度		
	決 算 額	構 成 比率	前年 度比	決 算 額	構 成 比率	決 算 額	構 成 比率	前年 度比
	円	%	%	円	%	円	%	%
1 営 業 費 用	52,558,188	100.0	118.2	44,476,820	100.0	1,095,383,070	86.6	101.7
(1) 管 渠 費	0	-	-	0	-	49,653,954	3.9	101.9
(2) 処 理 場 費	5,011,018	9.5	104.8	4,779,771	10.7	152,741,930	12.1	99.7
(3) 浄 化 槽 費	0	-	-	0	-	82,294,405	6.5	101.2
(4) 総 係 費	47,547,170	90.5	119.8	39,697,049	89.3	16,642,992	1.3	140.5
(5) 減 価 償 却 費	0	-	-	0	-	780,817,441	61.7	100.2
(6) 資 産 減 耗 費	0	-	-	0	-	13,232,348	1.1	393.3
2 営 業 外 費 用	0	-	-	0	-	169,470,356	13.4	91.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	-	-	0	-	168,586,846	13.3	91.5
(2) 雑 支 出	0	-	-	0	-	883,510	0.1	164.2
3 特 別 損 失	0	-	-	0	-	189,351	0.0	-
(1) 過 年 度 損 損 益 修 正 損	0	-	-	0	-	189,351	0.0	-
合 計	52,558,188	100.0	118.2	44,476,820	100.0	1,265,042,777	100.0	100.2

年 度 比 較 表

の 経 費		合 計				
令和4年度		令和5年度			令和4年度	
決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比 率
円	%	円	%	%	円	%
1,077,590,884	85.4	1,147,941,258	87.1	102.3	1,122,067,704	85.9
48,742,130	3.9	49,653,954	3.8	101.9	48,742,130	3.7
153,129,724	12.2	157,752,948	12.0	99.9	157,909,495	12.2
81,338,050	6.4	82,294,405	6.2	101.2	81,338,050	6.2
11,843,927	0.9	64,190,162	4.9	124.5	51,540,976	3.9
779,172,332	61.7	780,817,441	59.2	100.2	779,172,332	59.6
3,364,721	0.3	13,232,348	1.0	393.3	3,364,721	0.3
184,793,032	14.6	169,470,356	12.9	91.7	184,793,032	14.1
184,254,914	14.6	168,586,846	12.8	91.5	184,254,914	14.1
538,118	0.0	883,510	0.1	164.2	538,118	0.0
0	－	189,351	0.0	－	0	－
0	－	189,351	0.0	－	0	－
1,262,383,916	100.0	1,317,600,965	100.0	100.8	1,306,860,736	100.0

貸 借 対 照 表

資 産 の 部						
区 分 科 目	令和6年3月31日 現在 A	構 成 比 率	令和5年3月31日 現在 B	構 成 比 率	増 減 額 C (A－B)	増減率 C／B
1 固 定 資 産	円 24,814,448,116	% 97.5	円 25,225,777,026	% 98.7	円 △ 411,328,910	% △ 1.6
(1) 有 形 固 定 資 産	23,644,934,254	92.9	23,983,791,171	93.9	△ 338,856,917	△ 1.4
土 地	914,277,654	3.6	914,277,654	3.6	0	0.0
建 物	2,877,662,695	11.3	2,877,662,695	11.3	0	0.0
構 築 物	32,067,155,452	126.0	31,773,629,021	124.3	293,526,431	0.9
機 械 及 び 装 置	9,370,364,390	36.8	9,437,550,713	36.9	△ 67,186,323	△ 0.7
工 具・器 具 及 び 備 品	41,918,266	0.2	41,918,266	0.2	0	0.0
建設仮勘定	0	－	－	－	0	－
減 価 償 却 累 計 額	△ 21,626,444,203	△ 85.0	△ 21,061,247,178	△ 82.4	△ 565,197,025	2.7
(2) 投 資	1,169,513,862	4.6	1,241,985,855	4.9	△ 72,471,993	△ 5.8
基 金	1,169,513,862	4.6	1,241,985,855	4.9	△ 72,471,993	△ 5.8
2 流 動 資 産	629,319,908	2.5	330,623,461	1.3	298,696,447	90.3
(1) 現 金 預 金	561,695,791	2.2	294,610,476	1.1	267,085,315	90.7
(2) 未 収 金	11,802,344	0.1	12,791,212	0.1	△ 988,868	△ 7.7
貸倒引当金	△ 1,378,227	0.0	△ 1,378,227	0.0	0	0.0
(3) 前 払 金	57,200,000	0.2	24,600,000	0.1	32,600,000	132.5
資 産 合 計	25,443,768,024	100.0	25,556,400,487	100.0	△ 112,632,463	△ 0.4

年 度 比 較 表

負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分 科 目	令和6年3月31日 現在 A	構 成 比 率	令和5年3月31日 現在 B	構 成 比 率	増 減 額 C (A－B)	増減率 C／B
3 固 定 負 債	8,132,960,219 ^円	32.0 [%]	8,914,637,373 ^円	35.0 [%]	△ 781,677,154 ^円	△ 8.8 [%]
(1) 企 業 債	8,132,960,219	32.0	8,914,637,373	35.0	△ 781,677,154	△ 8.8
4 流 動 負 債	1,257,083,244	5.0	1,061,058,970	4.1	196,024,274	18.5
(1) 企 業 債	903,777,154	3.6	902,294,785	3.5	1,482,369	0.2
(2) 営 業 未 払 金	346,137,584	1.4	152,113,714	0.6	194,023,870	127.6
(3) 賞与等引当金	7,168,506	0.0	6,650,471	0.0	518,035	7.8
5 繰 延 収 益	12,608,596,854	49.5	12,554,670,571	49.1	53,926,283	0.4
(1) 長 期 前 受 金	23,752,488,081	93.3	23,379,741,572	91.5	372,746,509	1.6
(2) 長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 11,143,891,227	△ 43.8	△ 10,825,071,001	△ 42.4	△ 318,820,226	2.9
負 債 合 計	21,998,640,317	86.5	22,530,366,914	88.2	△ 531,726,597	△ 2.4
6 資 本 金	2,685,124,347	10.5	2,336,344,347	9.1	348,780,000	14.9
(1) 自 己 資 本 金	2,685,124,347	10.5	2,336,344,347	9.1	348,780,000	14.9
7 剰 余 金	760,003,360	3.0	689,689,226	2.7	70,314,134	10.2
(1) 資 本 剰 余 金	565,436,444	2.2	565,436,444	2.2	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	194,566,916	0.8	124,252,782	0.5	70,314,134	56.6
減債積立金	115,152,853	0.5	70,000,000	129.0	45,152,853	64.5
当年度未処分 利益剰余金	79,414,063	0.3	54,252,782	100.0	25,161,281	46.4
資 本 合 計	3,445,127,707	13.5	3,026,033,573	11.8	419,094,134	13.8
負 債 ・ 資 本 合 計	25,443,768,024	100.0	25,556,400,487	100.0	△ 112,632,463	△ 0.4

経 営 に 関 す る

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 出 式
職員一人当たり 処理区域内人口	人 1,967	人 2,183	人 2,227	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$
職員一人当たり 営 業 収 益	千円 59,871	千円 53,301	千円 52,881	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
職員一人当たり 有 形 固 定 資 産	千円 1,970,411	千円 2,180,345	千円 2,226,269	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{職員数}}$
一日一人平均 処 理 水 量	リットル 252	リットル 275	リットル 271	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{現在水洗便所設置済人口} \times \text{当年度日数}} \times 1,000$
負 荷 率	% 61.3	% 61.0	% 64.1	$\frac{\text{一 日 平 均 処 理 水 量}}{\text{一 日 最 大 処 理 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率	% 44.5	% 49.6	% 50.9	$\frac{\text{一 日 平 均 処 理 水 量}}{\text{一 日 処 理 能 力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	% 72.6	% 81.4	% 79.4	$\frac{\text{一 日 最 大 処 理 水 量}}{\text{一 日 処 理 能 力}} \times 100$
使 用 料 単 価 ※1㎡当たり 使用料収益	円 175.8	円 147.3	円 146.2	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料 収 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
汚 水 処 理 原 価	円 154.2	円 175.4	円 177.2	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$ ※汚水処理費(公費負担分除く)は決算統計数値から算出
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率 (経常収支比率)	% 105.35	% 104.10	% 102.92	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
経 費 回 収 率	% 114.01	% 83.97	% 82.55	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料 収 入}}{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}} \times 100$ ※汚水処理費(公費負担分除く)は決算統計数値から算出
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	% 48.76	% 47.72	% 46.32	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管 渠 老 朽 化 率	% 0.00	% 0.00	% 0.00	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

分 析 表

令和5年度数値算出式	備 考
$\frac{23,604 \text{ 人}}{12 \text{ 人}}$	現在処理区域内人口から見た職員の労働生産性を示すもので、数値が高いほど職員1人当たりの労働生産性が高い。
$\frac{359,224,048 \text{ 円} - 0 \text{ 円}}{6 \text{ 人}} \div 1,000$ [千円]	営業収益から見た職員の労働生産性を示すもので、数値が高いほど職員1人当たりの労働生産性が高い。
$\frac{23,644,934,254 \text{ 円}}{12 \text{ 人}} \div 1,000$ [千円]	固定資産の蓄積を示すもので、数値が高いほど職員1人当たりの固定資産の蓄積がある。
$\frac{1,988,927 \text{ m}^3}{21,558 \text{ 人} \times 366 \text{ 日}} \times 1,000$ [リットル]	
$\frac{5,962 \text{ m}^3}{9,726 \text{ m}^3} \times 100$	1日最大処理水量に対する1日平均処理水量の割合を示すもので、数値が高いほど施設が効率的に利用されている。
$\frac{5,962 \text{ m}^3}{13,401 \text{ m}^3} \times 100$	1日処理能力に対する1日平均処理水量の割合を示すもので、数値が高いほど施設が効率的に利用されている。施設利用率＝最大稼働率×負荷率の関係にあるため、施設の効率性については最大稼働率、負荷率と合わせて判断する必要がある。
$\frac{9,726 \text{ m}^3}{13,401 \text{ m}^3} \times 100$	1日処理能力に対する1日最大処理水量の割合を示すもので、数値が高いほど施設が効率的に利用されていると言えるが、100%に近い場合には安定的な処理に問題を残している。
$\frac{349,708,506 \text{ 円}}{1,988,927 \text{ m}^3}$	有収水量1m ³ 当たりの使用料収入で、使用料の水準を示す。
$\frac{306,740,000 \text{ 円}}{1,988,927 \text{ m}^3}$	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費、汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表すもの。
$\frac{1,387,915,099 \text{ 円}}{1,317,411,614 \text{ 円}} \times 100$	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもの。
$\frac{349,708,506 \text{ 円}}{306,740,000 \text{ 円}} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表したもので、理想比率は100%以上。経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価の関係にある。
$\frac{21,626,444,203 \text{ 円}}{44,357,100,803 \text{ 円}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、資産の老朽化度合を示している。
$\frac{0 \text{ km}}{303 \text{ km}} \times 100$ ※法定耐用年数50年を経過した管渠が現時点で無い。	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表すもので、管渠の老朽化度合いを示している。 (平成8年度供用開始〔農集〕)

財 務 に 関 す る

分 析 項 目	比 率			算 出 式
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
自己資本構成比率	% 63.1	% 61.0	% 58.9	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 比 率	% 154.6	% 161.9	% 168.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$
固定長期適合率	% 102.6	% 103.0	% 103.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率	% 50.1	% 31.2	% 22.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
現金預金比率 (現金比率)	% 44.7	% 27.8	% 21.4	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※ 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益
 総 資 本 = 資 本 + 負 債
 固 定 資 産 = 固 定 資 産 帳 簿 原 価

分 析 表

令和5年度数値算出式	備 考
$\frac{16,053,724,561}{25,443,768,024} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が大きいほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{24,814,448,116}{16,053,724,561} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
$\frac{24,814,448,116}{24,186,684,780} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{629,319,908}{1,257,083,244} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上。
$\frac{561,695,791}{1,257,083,244} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。